

令和 2 年 度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審 査 意 見 書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じての意見	7
(3)	重点事項	8
第6	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	決算収支	12
2	一般会計	13
(1)	歳入	15
(2)	歳出	39
3	特別会計	54
(1)	国民健康保険特別会計	54
(2)	介護保険特別会計	57
(3)	後期高齢者医療特別会計	60
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	63
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	64
4	公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	66
5	物品	69
6	債権	70
7	基金	71
参 考 資 料		73

Ⅱ 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91
第5	総括意見	92
第6	審査の概要	95
1	予算執行状況について	95
(1)	収益的収入及び支出	95
(2)	資本的収入及び支出	96
2	経営成績（損益計算書）について	97
(1)	経営成績の概況	97
(2)	収 支 比 率	100
(3)	経 常 費 用	100
(4)	供給単価と給水原価	101
3	資本的収支について	105
(1)	資本的収入	105
(2)	資本的支出	106
4	財政状態について	106
(1)	貸 借 対 照 表	106
(2)	キャッシュ・フロー計算書	108
5	業務実績について	110
(1)	給 水 状 況	112
(2)	施 設 効 率	112
(3)	有効水量の比率（有効率）	112
(4)	有収水量と料金	114
(5)	水道料金の収納状況	116
参 考 資 料		118

Ⅲ 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	124
第2	審査の期間	124
第3	審査の方法	124
第4	審査の結果	124
第5	総括意見	125
第6	審査の概要	127
1	予算執行状況について	127
(1)	収益的収入及び支出	127
(2)	資本的収入及び支出	128
2	経営成績（損益計算書）について	129
(1)	経営成績の概況	129
(2)	収 支 比 率	132
(3)	使用料単価及び汚水処理原価	132
3	資本的収支について	135
(1)	資本的収入	135
(2)	資本的支出	136
4	繰入金について	136
5	財政状態について	138
(1)	貸借対照表	138
(2)	キャッシュ・フロー計算書	140
(3)	企 業 債	142
6	業務実績について	144
(1)	業務実績	144
(2)	下水道使用料の収納状況	145
参	考 資 料	148

決 算 審 査 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 「－」は、比較不能・不要なもの又は該当数値のないもの。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

Ⅳ 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

Ⅴ 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	153
第2	審査の期間	153
第3	審査の方法	153
第4	審査の結果	153

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 5 1 9 号
令和 3 年 8 月 6 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
板 東 敬 治

令和 2 年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 7 月 26 日付け財財第 508 号で審査に付された令和 2 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和2年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和2年度寝屋川市一般会計

令和2年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和2年度寝屋川市介護保険特別会計

令和2年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和2年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和2年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和2年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和2年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、主に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う補正予算の計上により、歳入総額が1,706億3,182万2千円で前年度に比べ295億9,912万4千円(21.0%)の増加、歳出総額が1,676億7,256万5千円で前年度に比べ294億24万9千円(21.3%)の増加となっている。

単年度収支額は1億7,983万7千円の黒字(前年度3,976万7千円の黒字)、実質収支額は28億8,472万5千円の黒字(前年度27億488万8千円の黒字)となり、全会計において実質収支は8年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,188億8,894万円(前年度892億5,622万9千円)、歳出総額は1,171億152万1千円(前年度873億3,773万円)、翌年度への繰越財源は7,453万2千円で、実質収支額は17億1,288万7千円の黒字(前年度18億6,300万5千円の黒字)となり15年連続の黒字、単年度収支額は1億5,011万8千円の赤字(前年度2億402万1千円の黒字)となっている。

歳入についてみると、前年度に比べ、繰入金で5億6,124万5千円(48.3%)、地方特例交付金で2億2,391万9千円(52.0%)などの減少となった。一方、国庫支出金で276億4,762万3千円(129.5%)の増加となったほか、地方消費税交付金で9億2,617万6千円(25.0%)、諸収入で7億7,085万5千円(17.3%)、府支出金で4億6,747万7千円(7.2%)、市債で4億4,265万円(8.5%)の増加となったことなどで、歳入総額では前年度に比

べ 296 億 3,271 万 1 千円 (33.2%) の増加となっている。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額は増加したものの、割合は 31.8% で、前年度 (42.4%) に比べ 10.6 ポイント低下している。

また、不納欠損額の合計は固定資産税の不納欠損額の減等により 7,133 万 6 千円 (前年度 8,966 万 1 千円) で、収入未済額の合計は 29 億 5,024 万 4 千円 (前年度 21 億 3,587 万 3 千円) となっている。

次に、歳出について性質別にみると、前年度に比べ、義務的経費では、公債費で 2 億 6,021 万 5 千円 (4.4%) の減少となったものの、人件費で会計年度任用職員制度導入による報酬の増などにより 11 億 681 万 8 千円 (10.6%)、扶助費で施設型給付費、障害福祉サービス費などの増により 2 億 5,286 万 7 千円 (0.8%) それぞれ増加したことにより、10 億 9,947 万円 (2.3%) の増加となっている。

投資的経費では小・中学校特別教室エアコン設置事業、都市計画道路寝屋川公園駅前線事業及び都市計画道路対馬江大利線事業などに係る事業費の減があったものの、新中央図書館機能整備事業、中学校屋内運動場エアコン設置工事、旧焼却施設解体工事及び小中一貫校施設整備などに係る事業費の増により、8 億 9,995 万 5 千円 (10.2%) の増加となっている。

その他経費では、物件費で会計年度任用職員制度導入に伴い臨時的任用職員に係る賃金及び共済費が減少したものの、補助費等で新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) 対策として、特別定額給付金、水道料金の基本料金の免除に対する負担金、積立金で減債基金積立金、物件費で G I G A スクール構想に係る経費などにより、277 億 6,436 万 6 千円 (93.2%) の増加となっている。

なお、歳出総額では前年度に比べ 297 億 6,379 万 1 千円 (34.1%) の増加となっている。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は 517 億 4,288 万 2 千円 (前年度 517 億 7,646 万 9 千円)、歳出総額は 505 億 7,104 万 4 千円 (前年度 509 億 3,458 万 6 千円)

となっている。

一般会計からの繰入金は 64 億 3,147 万 6 千円で、前年度 62 億 4,954 万 9 千円に比べ 1 億 8,192 万 7 千円 (2.9%) の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は 3 億 2,595 万 9 千円 (前年度 3 億 5,027 万 5 千円) で、収入未済額の合計は 18 億 1,410 万 9 千円 (前年度 19 億 2,526 万 6 千円) となっている。

単年度収支額の合計は 3 億 2,995 万 5 千円の黒字 (前年度 1 億 6,425 万 4 千円の赤字) で、実質収支額の合計は、11 億 7,183 万 8 千円の黒字 (前年度 8 億 4,188 万 3 千円の黒字) となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は 17 億 1,288 万 7 千円の黒字 (前年度 18 億 6,300 万 5 千円の黒字) となり、単年度収支額は 1 億 5,011 万 8 千円の赤字 (前年度 2 億 402 万 1 千円の黒字) で、実質収支額は 17 年連続の黒字となったが、単年度収支額は赤字に転じた。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 3.6% で、前年度 4.0% から 0.4 ポイント変動している。単年度収支額に実質的な黒字要素 (財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額) を加え赤字要素 (財政調整基金取崩し額) を差し引いた額である実質単年度収支額は 35 億 9,695 万 7 千円の黒字 (前年度 31 億 5,959 万円の黒字) となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.4% で、法人事業税交付金及び地方消費税交付金の増加や扶助費及び公債費の減少などにより前年度 91.3% に比べ 3.9 ポイント改善した。

また、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数 (3 か年平均) は 0.661 で、基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度 0.668 に比べ 0.007 低下し、依然として大阪府内の都市 (大阪市・堺市を除く) の中でも低い財政力となっている。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.5	3.6	4.0	3.6
経 常 収 支 比 率 (%)	96.3	93.6	93.4	91.3	87.4
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.672	0.679	0.679	0.668	0.661

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

当年度の一般会計においては、新型コロナウイルス感染症(C O V I D－19)対策に伴い、歳入・歳出ともに大幅な増加がみられた。

歳入では繰入金、地方特例交付金、分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、諸収入、府支出金の増加などにより財源の確保が図られた。歳出では、投資的経費の補助事業費や義務的経費の公債費が減少したものの、その他経費の補助費等や義務的経費の人件費が増加した。

特筆すべき事業として新型コロナウイルス感染症(C O V I D－19)対策に係る国庫支出金を活用した多くの事業が実施された。具体的には、P C R 検査の実施、特別定額給付金をはじめとする各種給付金の支給事業、事業継続支援金、加えて、G I G A スクール構想の加速による学びの保障など多岐にわたる事業に取り組んだ。

また、第五次寝屋川市総合計画(平成 23 年度～令和 2 年度)の最終年度となる当年度、救助用資機材の配備、子どもの受動喫煙防止対策、図書の配送事業、市営高柳住宅跡地の整備、市立小中学校での雑紙・ペットボトルキャップの回収、市民のニーズ把握等推進事業、医療保険の資格確認のオンライン化事業など新たな事業を推進するとともに、京阪本線連続立体交差事業の推進や都市計画道路対馬江大利線の整備、寝屋川公園駅周辺のまちづくりの推進など大規模事業も引き続き実施した。

さらに、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)の策定をはじめ、寝屋川市働き方改革推進プラン(令和2年度～令和4年度)、寝屋川市公共施設等総合管理計画(平成29年度～令和8年度)に基づく個別計画や寝屋川市高齢者保健福祉計画(令和3年度～令和5年度)の策定、寝屋川市環境基本計画(令和3年度～令和12年度)の改定など各種計画を策定・改定し、今後の市政の存り方の取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策に係る財源の確保及び公共施設の老朽化等による改修経費等の増加に対する備え並びに後年度の負担軽減に向けた市債償還財源を確保するため、公共公益施設整備基金、減債基金及び財政調整基金に合計58億1,221万円の積立てを行った。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行に努めたものの、旧焼却施設解体工事に伴う清掃債の増加等により、前年度と比較して総発行額が4億4,265万円増加し、決算年度末現在高は前年度末に比べ3億2,892万7千円(0.5%)の増加となっている。

一方、当年度の予算執行において、歳入では29億5,024万4千円の収入未済額が生じていることから、適切な債権管理に留意されたい。また、歳出では87億5,664万7千円の多額な不用額が生じていることから、的確な予算計上に留意されたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。国民健康保険料の納付について、クレジット収納やLINE Payなど納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は現年度分が1.3ポイント上昇し91.0%となり、全体では0.6ポイント上昇している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期

回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保及び大阪府、各市町村と連携し医療費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、要介護認定者数の増加により事業規模の拡大が進むことが予測され、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることにより、収納率の向上に努めている。引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の介護予防、自立支援・重度化予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

なお、国民健康保険料及び介護保険料について、当年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免が実施された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響については十分配慮されたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

当年度の定期監査は、収納金事務、資金前渡事務、財産管理事務及び、補助金事務を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかについて全部局に対して書面監査を行うとともに、事務リスクを総合的に判断し、実地監査を併せて行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘を行い、軽易な事務については口頭指導を行った。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

なお、特別定額給付金に関する契約事務について、二人の監査委員により随時監査が行われた。

(3) 重点事項

当年度は第五次寝屋川市総合計画の最終年度で、ネヤガワ式予算スケールを用いた予算編成手法を導入するなど、分岐点にあたる年度であったが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策にあたり多額の財源と多くのマンパワーが必要となった。イベントを中心とする事業の中止や縮小を余儀なくされたが、新規・拡充も含め各分野において様々な事業が実施されたところである。

引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握してこれまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待するものである。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれたい。

ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、引き続き、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済や不納欠損が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けた取組を進めること。

イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確

化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。なお、当年度は特別定額給付金事業に係る議会からの指摘に対し検証が行われ、二重給付や契約に係る問題を抽出し、原因と課題を明らかにして今後の対応等が示されており、より厳正な事務の執行に努めること。

ウ 当年度における人件費増加の要因の1つである会計年度任用職員の決算において、制度導入の初年度である当年度において大きな不用額が生じている。同制度は今後も継続することから、該当事業の現状・性質等についてより精緻に分析し、効率的かつ効果的な執行が図られるよう適切な予算調製に努めること。

エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。

オ 当年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のため、基金の活用も勘案すべきであったと思われる。今後は財政の健全化と市民生活の基盤への影響を考慮し、基金の在り方について検討すること。

カ デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、事務の効率化を進めること。

キ 地域の中核を担う都市として、更なる都市格の向上を目指すため内部統制に積極的に取り組むこと。

ク 寝屋川市公共施設等総合管理計画に基づく個別計画で示す公共建築物等の個別施設に係る対応方針を踏まえ、適切な維持管理・更新等を進めること。

ケ 寝屋川市都市計画マスタープラン及び寝屋川市立地適正化計画(平成30年度～令和22年度)に基づく4駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費を効率的に獲得し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

コ 国民健康保険制度の運営については、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、引き続き適正な保険料徴収や保険給付に努めるとともに、健康づくり事業及び医療費適正化などの取組を着実に実行し、財政運営を安定的に推進すること。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,803 億 1,676 万 9 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,706 億 3,182 万 2 千円

歳 出 1,676 億 7,256 万 5 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円，％

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)－(C)
令和2年度	一 般 会 計	127,374,851	118,888,940	93.3	117,101,521	91.9	1,787,419
	特 別 会 計	52,941,918	51,742,882	97.7	50,571,044	95.5	1,171,838
	合 計	180,316,769	170,631,822	94.6	167,672,565	93.0	2,959,257
令和元年度	一 般 会 計	93,904,229	89,256,229	95.1	87,337,730	93.0	1,918,499
	特 別 会 計	53,364,990	51,776,469	97.0	50,934,586	95.4	841,883
	合 計	147,269,219	141,032,698	95.8	138,272,316	93.9	2,760,382

予算現額に対する収入率は 94.6％(前年度 95.8％)であり、執行率は 93.0％(前年度 93.9％)となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 29 億 5,925 万 7 千円(前年度 27 億 6,038 万 2 千円)の黒字となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	118,888,940	117,101,521	89,256,229	87,337,730	133.2	134.1
特 別 会 計	51,742,882	50,571,044	51,776,469	50,934,586	99.9	99.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	25,986,196	25,372,097	26,773,693	26,343,360	97.1	96.3
介 護 保 険 特 別 会 計	21,860,509	21,496,116	21,222,561	20,991,996	103.0	102.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,857,956	3,672,046	3,566,567	3,390,909	108.2	108.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	175,442	175,442	皆 減	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	38,221	30,785	38,206	32,879	100.0	93.6
合 計	170,631,822	167,672,565	141,032,698	138,272,316	121.0	121.3

一般会計では、歳入が296億3,271万1千円(33.2%)、歳出が297億6,379万1千円(34.1%)の増加、特別会計では、歳入が3,358万7千円(0.1%)、歳出が3億6,354万2千円(0.7%)の減少となっており、全会計の歳入合計では295億9,912万4千円(21.0%)、歳出合計では294億24万9千円(21.3%)の増加となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が64億3,147万6千円で、特別会計から一般会計への繰出金はなかったことから、

歳 入 1,642億34万6千円(前年度 1,347億4,336万1千円)

歳 出 1,612億4,108万9千円(前年度 1,319億8,297万9千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和2年度				令和元年度		
	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,787,419	74,532	1,712,887	△ 150,118	1,918,499	55,494	1,863,005
特 別 会 計	1,171,838	0	1,171,838	329,955	841,883	0	841,883
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	614,099	0	614,099	183,766	430,333	0	430,333
介 護 保 険 特 別 会 計	364,393	0	364,393	133,828	230,565	0	230,565
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	185,910	0	185,910	10,252	175,658	0	175,658
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	7,436	0	7,436	2,109	5,327	0	5,327
合 計	2,959,257	74,532	2,884,725	179,837	2,760,382	55,494	2,704,888

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は29億5,925万7千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源7,453万2千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は28億8,472万5千円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第3(末尾資料 P78)に示すとおりである。

2 一 般 会 計

当初予算額は 899 億 8,710 万円で、補正予算額 366 億 6,538 万 7 千円と継続費及び繰越事業費繰越額 7 億 2,236 万 4 千円を加えた予算現額は 1,273 億 7,485 万 1 千円となり、当初予算額に対する増加率は 41.5%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入	1,188 億 8,894 万円	(収入率 93.3%)
-----	------------------	---------------

歳 出	1,171 億 152 万 1 千円	(執行率 91.9%)
-----	--------------------	---------------

歳入歳出差引額は 17 億 8,741 万 9 千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源 7,453 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 17 億 1,288 万 7 千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は 1 億 5,011 万 8 千円の赤字となっている。実質単年度収支額は 35 億 9,695 万 7 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の５年間の推移は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の ５ 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歳 入 総 額	88,140,414	89,950,148	85,172,531	89,256,229	118,888,940
指 数	100	102.1	96.6	101.3	134.9
歳 出 総 額	86,596,193	88,325,158	83,502,382	87,337,730	117,101,521
指 数	100	102.0	96.4	100.9	135.2
形 式 収 支 額	1,544,221	1,624,990	1,670,149	1,918,499	1,787,419
翌年度へ繰り 越すべき財源	6,691	11,091	11,165	55,494	74,532
実 質 収 支 額	1,537,530	1,613,899	1,658,984	1,863,005	1,712,887
指 数	100	105.0	107.9	121.2	111.4
単 年 度 収 支 額	125,009	76,369	45,085	204,021	△ 150,118
指 数	100	61.1	36.1	163.2	△ 120.1
財政調整基金積立金	1,131,546	1,120,197	964,364	3,085,217	3,964,602
地方債繰上償還金	0	0	13,785	10,352	0
財政調整基金取崩額	210,000	100,000	356,297	140,000	217,527
実質単年度収支額	1,046,555	1,096,566	666,937	3,159,590	3,596,957
指 数	100	104.8	63.7	301.9	343.7

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円，％

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B－A	収入率 B／A
令和２年度	127,374,851	118,888,940	△ 8,485,911	93.3
令和元年度	93,904,229	89,256,229	△ 4,648,000	95.1

収入済額 1,188 億 8,894 万円は、前年度に比べ 296 億 3,271 万 1 千円 (33.2％) の増加となり、予算現額 1,273 億 7,485 万 1 千円に対する収入率は 93.3％で前年度 95.1％に比べ 1.8 ポイント低下している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別収入状況表

単位：千円，％

区 分 科目（款）	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	調定比		
市 税	28,890,031	29,758,762	28,738,769	96.6	60,193	959,800
地 方 譲 与 税	365,739	350,976	350,976	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	41,039	40,584	40,584	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	169,910	171,871	171,871	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	188,023	194,470	194,470	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	127,710	117,127	117,127	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,331,036	4,625,708	4,625,708	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	8	8	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	58,253	59,966	59,966	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	205,125	206,314	206,314	100.0	0	0
地 方 交 付 税	13,592,654	13,592,654	13,592,654	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	31,132	35,401	35,401	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	508,531	453,537	413,302	91.1	187	40,048
使 用 料 及 び 手 数 料	873,401	849,053	804,028	94.7	0	45,025
国 庫 支 出 金	51,228,080	49,835,457	49,001,435	98.3	0	834,022
府 支 出 金	7,851,289	7,160,844	6,983,333	97.5	0	177,511
財 産 収 入	89,676	83,813	83,813	100.0	0	0
寄 附 金	44,942	43,886	43,886	100.0	0	0
繰 入 金	3,612,065	601,201	601,201	100.0	0	0
諸 収 入	6,037,215	6,130,039	5,225,245	85.2	10,956	893,838
市 債	7,210,491	5,680,350	5,680,350	100.0	0	0
繰 越 金	1,918,499	1,918,499	1,918,499	100.0	0	0
合 計	127,374,851	121,910,520	118,888,940	97.5	71,336	2,950,244

「注」 令和２年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和２年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けている点に留意する必要がある。

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位：千円，％

科 目 (款) \ 年 度	令和２年度	令和元年度	増 減	前年度比
市 税	28,738,769	28,885,995	△ 147,226	99.5
地 方 譲 与 税	350,976	343,468	7,508	102.2
利 子 割 交 付 金	40,584	41,924	△ 1,340	96.8
配 当 割 交 付 金	171,871	193,381	△ 21,510	88.9
株式等譲渡所得割交付金	194,470	111,228	83,242	174.8
法 人 事 業 税 交 付 金	117,127	—	117,127	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	4,625,708	3,699,532	926,176	125.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	97,368	△ 97,360	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	59,966	30,310	29,656	197.8
地 方 特 例 交 付 金	206,314	430,233	△ 223,919	48.0
地 方 交 付 税	13,592,654	13,426,828	165,826	101.2
交通安全対策特別交付金	35,401	30,182	5,219	117.3
分 担 金 及 び 負 担 金	413,302	618,212	△ 204,910	66.9
使 用 料 及 び 手 数 料	804,028	770,429	33,599	104.4
国 庫 支 出 金	49,001,435	21,353,812	27,647,623	229.5
府 支 出 金	6,983,333	6,515,856	467,477	107.2
財 産 収 入	83,813	123,911	△ 40,098	67.6
寄 附 金	43,886	58,875	△ 14,989	74.5
繰 入 金	601,201	1,162,446	△ 561,245	51.7
諸 収 入	5,225,245	4,454,390	770,855	117.3
市 債	5,680,350	5,237,700	442,650	108.5
繰 越 金	1,918,499	1,670,149	248,350	114.9
合 計	118,888,940	89,256,229	29,632,711	133.2

「注」 令和２年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和２年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けている点に留意する必要がある。

主な増減をみると、繰入金で 5 億 6,124 万 5 千円 (48.3%)、地方特例交付金で 2 億 2,391 万 9 千円 (52.0%) などの減少があったものの、国庫支出金で 276 億 4,762 万 3 千円 (129.5%)、地方消費税交付金で 9 億 2,617 万 6 千円 (25.0%)、諸収入で 7 億 7,085 万 5 千円 (17.3%)、府支出金で 4 億 6,747 万 7 千円 (7.2%)、市債で 4 億 4,265 万円 (8.5%) などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，％

年 度 科 目（款）		令和２年度		令和元年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	28,738,769	24.2	28,885,995	32.4	△ 147,226	99.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	413,302	0.3	618,212	0.7	△ 204,910	66.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	804,028	0.7	770,429	0.9	33,599	104.4
	財 産 収 入	83,813	0.1	123,911	0.1	△ 40,098	67.6
	寄 附 金	43,886	0.0	58,875	0.1	△ 14,989	74.5
	繰 入 金	601,201	0.5	1,162,446	1.3	△ 561,245	51.7
	諸 収 入	5,225,245	4.4	4,454,390	5.0	770,855	117.3
	繰 越 金	1,918,499	1.6	1,670,149	1.9	248,350	114.9
	小 計	37,828,743	31.8	37,744,407	42.4	84,336	100.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	350,976	0.3	343,468	0.4	7,508	102.2
	利 子 割 交 付 金	40,584	0.0	41,924	0.1	△ 1,340	96.8
	配 当 割 交 付 金	171,871	0.1	193,381	0.2	△ 21,510	88.9
	株式等譲渡所得割交付金	194,470	0.2	111,228	0.1	83,242	174.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	117,127	0.1	—	—	117,127	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,625,708	3.9	3,699,532	4.1	926,176	125.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	0.0	97,368	0.1	△ 97,360	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,966	0.1	30,310	0.0	29,656	197.8
	地 方 特 例 交 付 金	206,314	0.2	430,233	0.5	△ 223,919	48.0
	地 方 交 付 税	13,592,654	11.4	13,426,828	15.0	165,826	101.2
	交通安全対策特別交付金	35,401	0.0	30,182	0.0	5,219	117.3
	国 庫 支 出 金	49,001,435	41.2	21,353,812	23.9	27,647,623	229.5
	府 支 出 金	6,983,333	5.9	6,515,856	7.3	467,477	107.2
	市 債	5,680,350	4.8	5,237,700	5.9	442,650	108.5
	小 計	81,060,197	68.2	51,511,822	57.6	29,548,375	157.4
合 計		118,888,940	100.0	89,256,229	100.0	29,632,711	133.2

「注」 令和２年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和２年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けている点に留意する必要がある。

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は 8,433 万 6 千円 (0.2%) の増加、依存財源は 295 億 4,837 万 5 千円 (57.4%) の増加となっている。

また、構成比では、国庫支出金が特別定額給付金があったため 41.2% と最も大きく、市税 24.2%、地方交付税 11.4%、府支出金 5.9%、市債 4.8%、諸収入 4.4% などとなっている。

なお、これらを過去 5 年間推移でみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の 5 年間推移表

単位: 千円, %

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	収入済額	37,224,446	36,267,300	37,122,189	37,744,407	37,828,743
	構成比	42.2	40.4	43.6	42.4	31.8
	前年度比	108.8	97.4	102.4	101.7	100.2
	指数	100	97.4	99.7	101.4	101.6
依存財源	収入済額	50,915,968	53,682,848	48,050,342	51,511,822	81,060,197
	構成比	57.8	59.6	56.4	57.6	68.2
	前年度比	107.0	105.4	89.5	107.2	157.4
	指数	100	105.4	94.4	101.2	159.2
合 計	収入済額	88,140,414	89,950,148	85,172,531	89,256,229	118,888,940
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度比	107.7	102.1	94.7	104.8	133.2
	指数	100	102.1	96.6	101.3	134.9

「注」 令和2年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和2年度は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和２年度			令和元年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市 民 税	13,057,047	45.4	98.3	13,277,780	46.0	100.6	△ 220,733
個 人	11,604,819	40.4	101.0	11,485,699	39.8	100.7	119,120
法 人	1,452,228	5.0	81.0	1,792,081	6.2	99.6	△ 339,853
固 定 資 産 税	11,355,803	39.5	100.6	11,283,615	39.1	101.2	72,188
軽 自 動 車 税	327,338	1.1	106.4	307,757	1.0	104.3	19,581
市 た ば こ 税	1,492,161	5.2	98.6	1,513,773	5.2	102.4	△ 21,612
入 湯 税	6,913	0.1	51.4	13,446	0.1	89.3	△ 6,533
都 市 計 画 税	2,499,507	8.7	100.4	2,489,624	8.6	100.9	9,883
合 計	28,738,769	100.0	99.5	28,885,995	100.0	101.0	△ 147,226
歳入に占める割合	24.2			32.4			

「注」 令和２年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和２年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けている点に留意する必要がある。

増減の主な内容は、納税義務者の増などによる個人市民税の増加、家屋の新築や新築住宅に係る減額措置適用期間の終了などによる固定資産税及び都市計画税の増加、自家用軽四輪乗用車の登録台数の増及び環境性能割の平年度化に伴う軽自動車税の増加、法人税割の税率が12.1%から8.4%に引き下げられたことなどによる法人市民税の減少、たばこの消費本数の減による市たばこ税の減少、鉱泉浴場の入湯者数の減による入湯税の減少、市税全般における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に係る徴収猶予の特例措置（２億5,762万9千円）による減少

などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 45.4%、次いで固定資産税 39.5%、都市計画税 8.7%となっている。

なお、府内各都市(大阪市・堺市を除く)の人口 1 人当たり市税収入額は、別表第 1 (末尾資料 P74, 75) のとおり、本市の場合、12 万 5, 139 円(前年度 12 万 4, 945 円)で府内 31 市中 24 番目(前年度 25 番目)である。

次に、徴収状況などの 5 年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴 収 状 況 5 年 間 推 移 表

単位：千円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴 収 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		指数		指数				指数		指数
28	30,682,930	100	28,730,202	100	249,960	93.6	695,277	100	1,257,451	100
29	29,868,765	97.3	28,667,992	99.8	△ 62,210	96.0	109,419	15.7	1,091,354	86.8
30	29,664,194	96.7	28,611,217	99.6	△ 56,775	96.5	179,209	25.8	873,768	69.5
元	29,774,750	97.0	28,885,995	100.5	274,778	97.0	76,206	11.0	812,549	64.6
2	29,758,762	97.0	28,738,769	100.0	△ 147,226	96.6	60,193	8.7	959,800	76.3

徴 収 状 況 前 年 度 比 較 表

単位：千円，％

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
							前年度 比 較
令和 2 年 度	現 年 課 税 分	28,946,365	28,443,961	98.3	0	502,404	170,671
	滞 納 繰 越 分	812,397	294,808	36.3	60,193	457,396	△ 23,420
	合 計	29,758,762	28,738,769	96.6	60,193	959,800	147,251
令和 元 年 度	現 年 課 税 分	28,903,084	28,571,311	98.9	40	331,733	△ 17,298
	滞 納 繰 越 分	871,666	314,684	36.1	76,166	480,816	△ 43,921
	合 計	29,774,750	28,885,995	97.0	76,206	812,549	△ 61,219

市税全体の調定額は前年度に比べ 1,598 万 8 千円(0.1%)、収入済額は

1 億 4,722 万 6 千円 (0.5%) それぞれ減少しており、歳入決算額に占める市税の割合は 24.2% (前年度 32.4%) である。

また、不納欠損額は 1,601 万 3 千円 (21.0%) の減少、収入未済額は 1 億 4,725 万 1 千円 (18.1%) の増加となっている。徴収率は 96.6% (前年度 97.0%) で、0.4 ポイント低下している。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	436	21,440	25	2,440	642	15,606	1,103	39,486
市民税（法人）	3	122	3	104	25	318	31	544
固定資産税	335	9,303	17	124	252	3,151	604	12,578
軽自動車税	599	1,962	10	61	1,072	2,288	1,681	4,311
都市計画税	(335)	2,421	(17)	32	(252)	821	(604)	3,274
合 計	1,373	35,248	55	2,761	1,991	22,184	3,419	60,193

- 「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
また、同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
- 2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。
- 3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額 3 億 5,097 万 6 千円は、前年度 (3 億 4,346 万 8 千円) に比べ 750 万 8 千円 (2.2%) の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3% (前年度 0.4%) である。

増加の主な理由は、市町村の体制整備の進捗に伴い森林環境譲与税の譲与額が段階的に増加するように設定されていることなどによるものである。

この地方譲与税は、自動車重量税(国税)収入額の 1,000 分の 407 の額及び地方揮発油税(国税)収入額の 100 分の 42 の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額に相当する額の 100 分の 85 の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 4,058 万 4 千円は、前年度(4,192 万 4 千円)に比べ 134 万円(3.2%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.0%(前年度 0.1%)である。

減少の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が低調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 1 億 7,187 万 1 千円は、前年度(1 億 9,338 万 1 千円)に比べ 2,151 万円(11.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.2%)である。

減少の主な理由は、投資信託や株式配当が低調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 1 億 9,447 万円は、前年度(1 億 1,122 万 8 千円)に比べ 8,324 万 2 千円(74.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%

(前年度 0.1%)である。

増加の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が増加したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式等譲渡所得割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

カ 法人事業税交付金

収入済額 1 億 1,712 万 7 千円は、前年度(一)に比べ 1 億 1,712 万 7 千円(皆増)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度一)である。

この法人事業税交付金は、令和 2 年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の 100 分の 3.4 の額を法人税割額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

キ 地方消費税交付金

収入済額 46 億 2,570 万 8 千円は、前年度(36 億 9,953 万 2 千円)に比べ 9 億 2,617 万 6 千円(25.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 3.9%(前年度 4.1%)である。

増加の主な理由は、消費税率が令和元年 10 月から 8%から 10%に引き上げられたことに伴い、引き上げ分の影響が平年化されたことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち 2 分の 1 を市町村分とし、その 2 分の 1 を国勢調査人口で、他の 2 分の 1 を経済センサス - 基礎調査の従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

ク 自動車取得税交付金

収入済額 8 千円は、前年度 (9, 736 万 8 千円) に比べ 9, 736 万円 (100. 0%) の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0. 0% (前年度 0. 1%) である。

減少の主な理由は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税が廃止されたことによるものである。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税 (府税) 収入額の 95% の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

ケ 環境性能割交付金

収入済額 5, 996 万 6 千円は、前年度 (3, 031 万円) に比べ 2, 965 万 6 千円 (97. 8%) の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0. 1% (前年度 0. 0%) である。

増加の主な理由は、令和元年 10 月から制度が創設され、令和 2 年度に平年化されたことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割 (府税) 収入額の 95% の 100 分の 47 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

コ 地方特例交付金

収入済額 2 億 631 万 4 千円は、前年度 (4 億 3, 023 万 3 千円) に比べ 2 億 2, 391 万 9 千円 (52. 0%) の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0. 2% (前年度 0. 5%) である。

減少の主な理由は、子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分並びに消費税率の引上げによる消費の反動減対策として実施された自動車税及び軽自動車税の環境性能割に係る税率の臨時的軽減による減収分を補填するための減収補填特例交付金である。

サ 地方交付税

収入済額 135 億 9,265 万 4 千円は、前年度(134 億 2,682 万 8 千円)に比べ 1 億 6,582 万 6 千円(1.2%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 11.4%(前年度 15.0%)である。

次に、5 年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	収 入 済 額			歳入決算額 に 占 め る 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数
		普通交付税	特別交付税				
平成28年度	11,785,683	11,285,147	500,536	13.4	△ 124,171	99.0	100
平成29年度	11,793,574	11,311,958	481,616	13.1	7,891	100.1	100.1
平成30年度	12,183,996	11,469,038	714,958	14.3	390,422	103.3	103.4
令和元年度	13,426,828	12,908,147	518,681	15.0	1,242,832	110.2	113.9
令和2年度	13,592,654	13,100,826	491,828	11.4	165,826	101.2	115.3

この地方交付税(普通交付税・特別交付税)のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は 131 億 82 万 6 千円で、前年度(129 億 814 万 7 千円)に比べ 1 億 9,267 万 9 千円の増加となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

地方交付税の当初予算計上額と決算額を比較したのが次表である。ここ数年は約 10 億円から 20 億円の差が生じている。不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

地方交付税と当初予算計上額と決算額比較表

単位:千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)-(A)
平成28年度	10,960,000	11,785,683	825,683
平成29年度	10,790,000	11,793,574	1,003,574
平成30年度	10,680,000	12,183,996	1,503,996
令和元年度	11,450,000	13,426,828	1,976,828
令和2年度	11,697,100	13,592,654	1,895,554

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,540 万 1 千円は、前年度(3,018 万 2 千円)に比べ 521 万 9 千円(17.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)である。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

ス 分担金及び負担金

収入済額 4 億 1,330 万 2 千円は、前年度(6 億 1,821 万 2 千円)に比べ 2 億 491 万円(33.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.7%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位：千円，％

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減	前年度比
老人福祉費負担金	21,536	12,148	9,388	177.3
公営企業会計 給与等負担金	7,100	—	7,100	皆 増
児童福祉費負担金	177,160	365,728	△ 188,568	48.4
留守家庭児童会 保 育 料	104,271	132,359	△ 28,088	78.8

増減の主な内容は、老人福祉費負担金の増加、公営企業会計給与等負担金の皆増、幼児教育・保育の無償化などによる児童福祉費負担金の減少、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ－１９）拡大防止に伴う休会などによる留守家庭児童会保育料の減少などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
平成30年度	875,961	826,902	94.4	258	48,801	△ 8,954
令和元年度	665,871	618,212	92.8	134	47,525	△ 1,276
令和２年度	453,537	413,302	91.1	187	40,048	△ 7,477

不納欠損額は18万7千円で、その内訳は民間保育所の保育料等である児童福祉費負担金15万7千円、留守家庭児童会保育料2万7千円、未熟児養育医療費負担金3千円で、時効による債権の消滅によるものである。

前年度(13万4千円)に比べ5万3千円(39.6%)の増加となっている。

収入未済額は4,004万8千円で、その内訳は児童福祉費負担金1,975万9千円(前年度2,352万3千円)、老人福祉費負担金1,451万8千円(前年度1,764万6千円)、留守家庭児童会保育料576万2千円(前年度634万4千円)、未熟児養育医療費負担金9千円(前年度1万2千円)である。前年度(4,752万5千円)に比べ747万7千円(15.7%)減少となっている。

セ 使用料及び手数料

収入済額8億402万8千円は、前年度(7億7,042万9千円)に比べ3,359万9千円(4.4%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.7%(前年度0.9%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
墓 地 使 用 料	86,360	—	86,360	皆 増
墓 地 管 理 料	17,272	—	17,272	皆 増
諸 使 用 料 (土 木 費)	10,179	2,536	7,643	401.4
保 育 所 保 育 料	46,598	99,788	△ 53,190	46.7
ご み 処 理 手 数 料	179,530	188,071	△ 8,541	95.5
子育てリフレッシュ館 使 用 料	3,769	10,816	△ 7,047	34.8
斎 場 使 用 料	71,278	78,250	△ 6,972	91.1
幼 稚 園 保 育 料	10	6,724	△ 6,714	0.1

増減の主な内容は、寝屋川市公園墓地の永代使用の募集に伴う墓地使用料及び墓地管理料の皆増、打上川治水緑地公園駐車場利用料金の増加

などに伴う諸使用料(土木費)の増加、幼児教育・保育の無償化などによる保育所保育料及び幼稚園保育料の減少、ごみ処理手数料の減少、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止に伴う休館などによる子育てリフレッシュ館使用料の減少、斎場使用料の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
平成30年度	858,938	813,177	94.7	0	45,761	△ 1,358
令和元年度	815,026	770,429	94.5	0	44,597	△ 1,164
令和2年度	849,053	804,028	94.7	0	45,025	428

収入未済額は4,502万5千円で、その内訳は住宅使用料3,839万5千円(前年度3,911万9千円)、保育所保育料516万円(前年度385万2千円)、し尿処理手数料135万1千円(前年度143万5千円)などである。前年度(4,459万7千円)に比べ42万8千円(1.0%)増加となっている。

ソ 国庫支出金

収入済額 490億143万5千円は、前年度(213億5,381万2千円)に比べ276億4,762万3千円(129.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は41.2%(前年度23.9%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
特 別 定 額 給 付 金 給 付 事 業 費 補 助 金	23,053,600	—	23,053,600	皆 増
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,868,635	—	2,868,635	皆 増
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 費 補 助 金	488,663	—	488,663	皆 増
児 童 福 祉 費 負 担 金	2,546,928	2,078,726	468,202	122.5
母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	458,138	8,449	449,689	5,422.4
子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 事 業 費 補 助 金	268,160	—	268,160	皆 増
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 務 費 補 助 金	—	197,209	△ 197,209	皆 減
密 集 市 街 地 総 合 防 災 事 業 費 補 助 金	627,486	817,636	△ 190,150	76.7

増加の主な内容は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応に係る特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増並びに母子家庭等対策総合支援事業費補助金の増加、GIGAスクール構想に係る公立学校情報機器整備費補助金の皆増、児童福祉費負担金の増加などである。

減少の主な内容は、プレミアム付商品券事業の実施に伴うプレミアム付商品券事務費補助金の皆減、都市計画道路対馬江大利線の整備に係る補助対象事業費の減等に伴う密集市街地総合防災事業費補助金の減少などである。

タ 府支出金

収入済額 69 億 8,333 万 3 千円は、前年度(65 億 1,585 万 6 千円)に比べ 4 億 6,747 万 7 千円(7.2%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 5.9%(前年度 7.3%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,095,208	911,936	183,272	120.1
統 計 調 査 委 託 金	112,295	8,753	103,542	1,282.9
新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金(民生費)	66,263	—	66,263	皆 増
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,571,612	1,509,274	62,338	104.1
学 習 支 援 員 配 置 事 業 費 補 助 金	57,168	—	57,168	皆 増
宝くじ社会貢献広報 市 町 村 補 助 金	55,000	—	55,000	皆 増
インフルエンザ ワクチン定期接種 緊急促進事業費 補 助 金	43,604	—	43,604	皆 増
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 負 担 金	94,865	53,649	41,216	176.8
密集住宅市街地整備 促進事業費補助金	311,507	405,008	△ 93,501	76.9
知 事 選 挙 委 託 金	—	30,447	△ 30,447	皆 減
府 議 会 議 員 選 挙 委 託 金	—	28,081	△ 28,081	皆 減

増加の主な内容は、幼児教育・保育の無償化などによる児童福祉費負担金の増加、国勢調査等に伴う統計調査委託金の増加、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(民生費)の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増加、学習支援員配置事業補助金、宝くじ社会貢献広報市町村補助金及びインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金の皆増、低所得者保険料軽減負担金の増加などである。

減少の主な内容は、都市計画道路対馬江大利線の整備に係る補助対象事業費の減等に伴う密集住宅市街地整備促進事業費補助金の減少、知事選挙委託金及び府議会議員選挙委託金の皆減などである。

チ 諸 収 入

収入済額 52 億 2,524 万 5 千円は、前年度(44 億 5,439 万円)に比べ 7 億 7,085 万 5 千円(17.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 4.4%(前年度 5.0%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年度比
貸 付 金 元 金 収 入	604,503	8,327	596,176	7,259.6
受 託 事 業 収 入	3,606,114	3,290,898	315,216	109.6
収入印紙売捌き収入	12,123	69,891	△ 57,768	17.3
診 療 所 診 療 収 入	11,169	45,569	△ 34,400	24.5

増減の主な内容は、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社貸付金でアドバンスねやがわ一号館の一部(4階部分・5階部分・地下2階部分)の売買契約に基づく売買代金(消費税及び地方消費税の額を除く。)の支払と貸付金とを相当額で相殺したことなどに伴う貸付金元金収入の増加、受託事業収入の増加、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡

大によるパスポート申請件数の減に伴う収入印紙売捌き収入の減少、診療所診療収入の減少などである。

なお、過去３か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 ３ か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
平成30年度	4,078,802	3,277,363	80.4	30,979	770,460	△ 98,280
令和元年度	5,412,024	4,454,390	82.3	13,321	944,313	173,853
令和２年度	6,130,039	5,225,245	85.2	10,956	893,838	△ 50,475

不納欠損額は1,095万6千円で、その内訳は生活保護法返還金979万2千円、貸付金元金収入96万9千円、ひとり親医療助成費返納金19万5千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(1,332万1千円)に比べ236万5千円(17.8%)の減少となっている。

収入未済額は8億9,383万8千円で、その内訳は生活保護法返還金5億8,976万6千円などであり、前年度(9億4,431万3千円)に比べ5,047万5千円(5.3%)の減少となっている。なお、収入未済額のうち、2億5,991万8千円については、京阪本線連続立体交差事業に係る事業用地の引渡しに年度内に受けられなかったことなどによる受託事業収入の収入未済である。

ツ 市 債

収入済額56億8,035万円は、前年度(52億3,770万円)に比べ4億4,265万円(8.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は4.8%(前年度5.9%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市 債 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
清 掃 債	349,300	8,500	340,800	4,109.4
減 収 補 填 債	190,550	—	190,550	皆 増
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	840,100	654,900	185,200	128.3
公 園 整 備 事 業 債	195,800	39,400	156,400	497.0
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 債	21,600	149,100	△ 127,500	14.5
臨 時 財 政 対 策 債	2,880,000	2,990,000	△ 110,000	96.3
土 地 区 画 整 理 事 業 債	8,700	106,000	△ 97,300	8.2
密 集 住 宅 地 区 対 策 事 業 債	302,600	379,800	△ 77,200	79.7
水 道 事 業 出 資 債	70,000	90,100	△ 20,100	77.7

増加の主な内容は、旧焼却施設解体工事に係る事業費等に充当するための清掃債の増加、新型コロナウイルス感染症（C O V I D - 19）の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる消費や流通に関わる7税項目について令和2年度限りの措置として減収補填債の対象項目に追加されたことに伴う減収補填債の皆増、中学校屋内運動場エアコン設置に係る事業費等へ充当するための義務教育施設整備事業債の増加、黒原旭町公園の整備に係る事業費等へ充当するための公園整備事業債の増加などである。

減少の主な内容は、エスポール旧館解体撤去及び新館改修に係る事業費に充当するための社会教育施設整備事業債の減少、臨時財政対策債の減少、土地区画整理事業債の減少、密集住宅地区対策事業債の減少、水道事業出資債の減少などである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額と決算額の状況は、次表のとおりである。臨時財政対策債については、毎年発行抑制が行われているが、地方交付税の代替として地方財政対策上講じられた措置であることを勘案し、発行額については検討されたい。

臨時財政対策債発行可能額と決算額比較表

単位:千円

区 分	発行可能額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)－(B)
平成28年度	3,342,408	2,650,000	692,408
平成29年度	3,619,439	2,900,000	719,439
平成30年度	3,666,010	2,900,000	766,010
令和元年度	3,391,398	2,990,000	401,398
令和2年度	3,162,950	2,880,000	282,950

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の3年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第2(末尾資料P76,77)のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は621億9,781万1千円で、前年度(617億971万5千円)に比べ4億8,809万6千円(0.8%)の増加となり、市民1人当たりでは27万833円で前年度(26万6,923円)に比べ3,910円(1.5%)の増加となっている。

テ そ の 他

その他の科目(財産収入、寄附金、繰入金、繰越金)の収入済額は26億4,739万9千円で、前年度(30億1,538万1千円)に比べ3億6,798万2千円(12.2%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は2.2%(前年度3.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
繰 越 金	1,918,499	1,670,149	248,350	114.9
減 債 基 金 繰 入 金	96,000	439,000	△ 343,000	21.9
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金 繰 入 金	168,508	386,349	△ 217,841	43.6

増減の主な内容は、繰越金の増加、減債基金繰入金の減少、くらし・笑顔創生基金繰入金の減少などである。

以上、歳入については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、より一層財源確保に向けた取組を進めるとともに、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努められたい。

(2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和2年度	127,374,851	117,101,521	1,516,683	8,756,647	91.9
令和元年度	93,904,229	87,337,730	722,364	5,844,135	93.0

支出済額 1,171 億 152 万 1 千円は、前年度に比べ 297 億 6,379 万 1 千円 (34.1%) の増加となり、予算現額 1,273 億 7,485 万 1 千円に対し執行率 91.9% で、前年度 (93.0%) に比べ 1.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 15 億 1,668 万 3 千円で、全額繰越明許費繰越額である。

また、不用額は 87 億 5,664 万 7 千円で、主に民生費、土木費及び教育費などであり、予算現額に占める割合は 6.9% で前年度 (6.2%) に比べ 0.7 ポイント上昇している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	430,103	416,686	96.9	0.4	0	13,417
総 務 費	7,008,818	6,236,407	89.0	5.3	0	772,411
民 生 費	72,190,528	69,478,727	96.2	59.3	明許 7,368	2,704,433
衛 生 費	6,614,748	5,483,899	82.9	4.7	明許 439,556	691,293
産 業 経 済 費	1,489,389	660,315	44.3	0.6	0	829,074
土 木 費	13,888,033	10,670,627	76.8	9.1	明許 1,017,759	2,199,647
消 防 費	2,760,580	2,745,064	99.4	2.3	0	15,516
教 育 費	10,785,820	9,380,931	87.0	8.0	明許 52,000	1,352,889
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	5,754,180	5,645,705	98.1	4.8	0	108,475
諸 支 出 金	6,384,184	6,383,160	100.0	5.5	0	1,024
予 備 費	68,418	0	0.0	0.0	0	68,418
合 計	127,374,851	117,101,521	91.9	100.0	1,516,683	8,756,647

「注」 翌年度繰越額欄の「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目（款） 別 比 較 表

単位:千円, %

年 度 科目(款)	令和2年度		令和元年度		増 減	前年度比
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
議 会 費	416,686	0.4	436,126	0.5	△ 19,440	95.5
総 務 費	6,236,407	5.3	5,656,248	6.5	580,159	110.3
民 生 費	69,478,727	59.3	45,707,965	52.3	23,770,762	152.0
衛 生 費	5,483,899	4.7	4,294,885	4.9	1,189,014	127.7
産 業 経 済 費	660,315	0.6	500,838	0.6	159,477	131.8
土 木 費	10,670,627	9.1	11,121,150	12.7	△ 450,523	95.9
消 防 費	2,745,064	2.3	2,864,203	3.3	△ 119,139	95.8
教 育 費	9,380,931	8.0	6,684,352	7.6	2,696,579	140.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,645,705	4.8	5,905,920	6.8	△ 260,215	95.6
諸 支 出 金	6,383,160	5.5	4,166,043	4.8	2,217,117	153.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	117,101,521	100.0	87,337,730	100.0	29,763,791	134.1

「注」 令和2年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和2年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

支出済額の主な構成比をみると、民生費が 59.3%と最も大きく、土木費 9.1%、教育費 8.0%、諸支出金 5.5%、総務費 5.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、諸支出金で 53.2%、民生費で 52.0%、教育費で 40.3%、産業経済費で 31.8%、衛生費で 27.7%、総務費で 10.3%それぞれ増加し、議会費で 4.5%、公債費で 4.4%、消防費で 4.2%、土木費で 4.1%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分		令和２年度		令和元年度		増 減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	11,557,493	9.9	10,450,675	12.0	1,106,818	110.6
	(退職手当)	721,150	0.6	808,643	0.9	△ 87,493	89.2
	(その他)	10,836,343	9.3	9,642,032	11.1	1,194,311	112.4
	扶 助 費	32,642,162	27.9	32,389,295	37.1	252,867	100.8
	(生活保護費)	12,388,973	10.6	12,744,525	14.6	△ 355,552	97.2
	(民間保育所等措置費)	2,127,135	1.8	2,441,892	2.8	△ 314,757	87.1
	(児童手当)	3,355,140	2.9	3,442,475	4.0	△ 87,335	97.5
	(児童扶養手当)	1,117,075	1.0	1,480,323	1.7	△ 363,248	75.5
	(障害福祉サービス費等)	6,725,972	5.7	6,395,666	7.3	330,306	105.2
	(その他)	6,927,867	5.9	5,884,414	6.7	1,043,453	117.7
	公 債 費	5,645,705	4.8	5,905,920	6.7	△ 260,215	95.6
	(元利償還金)	5,643,786	4.8	5,903,893	6.7	△ 260,107	95.6
	(一時借入金利子)	1,919	0.0	2,027	0.0	△ 108	94.7
	小 計	49,845,360	42.6	48,745,890	55.8	1,099,470	102.3
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	2,160,450	1.9	2,986,438	3.4	△ 825,988	72.3
	単 独 事 業 費	4,013,749	3.4	2,561,549	3.0	1,452,200	156.7
	受 託 事 業 費	3,520,023	3.0	3,246,280	3.7	273,743	108.4
	小 計	9,694,222	8.3	8,794,267	10.1	899,955	110.2
そ の 他 経 費	物 件 費	9,663,195	8.2	8,495,333	9.7	1,167,862	113.7
	維 持 補 修 費	243,642	0.2	159,918	0.2	83,724	152.4
	補 助 費 等	31,646,790	27.0	7,521,757	8.6	24,125,033	420.7
	積 立 金	6,423,016	5.5	4,220,664	4.8	2,202,352	152.2
	投資及び出資金・貸付金	591,721	0.5	613,694	0.7	△ 21,973	96.4
	繰 出 金	8,993,575	7.7	8,786,207	10.1	207,368	102.4
	小 計	57,561,939	49.1	29,797,573	34.1	27,764,366	193.2
合 計		117,101,521	100.0	87,337,730	100.0	29,763,791	134.1

「注」 令和２年度の構成比を前年度以前と比較する場合、令和２年度は新型コロナウイルス感染（COVID-19）の影響を受けている点に留意する必要がある。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費、投資的経費及びその他経費でそれぞれ増加しており、支出済額全体で 297 億 6,379 万 1 千円 (34.1%) の増加となっている。

義務的経費の支出済額は 498 億 4,536 万円で前年度 (487 億 4,589 万円) に比べ 10 億 9,947 万円 (2.3%) の増加となっている。

これは、扶助費の児童扶養手当で 3 億 6,324 万 8 千円 (24.5%)、生活保護費で 3 億 5,555 万 2 千円 (2.8%)、民間保育所等措置費で 3 億 1,475 万 7 千円 (12.9%) 減少したものの、人件費のその他で会計年度任用職員制度導入による報酬の増などにより 11 億 9,431 万 1 千円 (12.4%)、扶助費のその他でひとり親家庭臨時特別給付金の増などにより 10 億 4,345 万 3 千円 (17.7%) 増加したことなどによるものである。また、構成比は 42.6% で前年度 (55.8%) に比べ 13.2 ポイント低下している。

次に、投資的経費の支出済額は 96 億 9,422 万 2 千円で、前年度 (87 億 9,426 万 7 千円) に比べ 8 億 9,995 万 5 千円 (10.2%) の増加となっている。

これは、補助事業費で小・中学校特別教室エアコン設置工事、都市計画道路寝屋川公園駅前線事業及び都市計画道路対馬江大利線事業などにより 8 億 2,598 万 8 千円 (27.7%) 減少したものの、単独事業費で新中央図書館機能整備事業、中学校屋内運動場エアコン設置工事、小中一貫校施設整備及び旧焼却施設解体工事などにより 14 億 5,220 万円 (56.7%) 増加したことなどによるものである。また、構成比は 8.3% で前年度 (10.1%) に比べ 1.8 ポイント低下している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は 575 億 6,193 万 9 千円で、前年度 (297 億 9,757 万 3 千円) に比べ 277 億 6,436 万 6 千円 (93.2%) の増加となっている。

これは、補助費等で新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に係る特別定額給付金給付事業及び水道料金の基本料金の免除に対する負担金などにより 241 億 2,503 万 3 千円 (320.7%)、積立金で減債基金積立金などにより 22 億 235 万 2 千円 (52.2%)、物件費で G I G A スクール構想などにより 11 億 6,786 万 2 千円 (13.7%) それぞれ増加したことなどによるものである。

また、構成比は 49.1%で前年度(34.1%)に比べ 15.0 ポイント上昇している。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義 務 的 経 費	49,015,350	47,889,151	48,282,407	48,745,890	49,845,360
指 数	100	97.7	98.5	99.5	101.7
前 年 度 比	102.2	97.7	100.8	101.0	102.3
投 資 的 経 費	11,289,276	12,834,426	6,553,786	8,794,267	9,694,222
指 数	100	113.7	58.1	77.9	85.9
前 年 度 比	221.4	113.7	51.1	134.2	110.2
そ の 他 経 費	26,291,567	27,601,581	28,666,189	29,797,573	57,561,939
指 数	100	105.0	109.0	113.3	218.9
前 年 度 比	97.0	105.0	103.9	103.9	193.2
歳 出 総 額	86,596,193	88,325,158	83,502,382	87,337,730	117,101,521
指 数	100	102.0	96.4	100.9	135.2
前 年 度 比	108.0	102.0	94.5	104.6	134.1

次に、款別に順次述べることとする。

ア 議 会 費

支出済額 4 億 1,668 万 6 千円は、予算現額 4 億 3,010 万 3 千円に対し執行率 96.9%で前年度支出済額(4 億 3,612 万 6 千円)に比べ 1,944 万円(4.5%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
議 会 費	416,686	436,126	△ 19,440	95.5
合 計	416,686	436,126	△ 19,440	95.5

減少の主な内容は、議員共済給付負担金の減少などである。

イ 総 務 費

支出済額 62 億 3,640 万 7 千円は、予算現額 70 億 881 万 8 千円に対し執行率 89.0%で、不用額は 7 億 7,241 万 1 千円であり、その主な内容は、報酬で窓口専門職員に係る報酬及び国勢調査に係る調査員報酬が当初見込みより少なかったことなどによるものである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(56 億 5,624 万 8 千円)に比べ 5 億 8,015 万 9 千円(10.3%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総 務 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	4,123,739	3,682,470	441,269	112.0
徴 税 費	648,797	624,126	24,671	104.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	389,474	326,744	62,730	119.2
選 挙 費	54,107	251,939	△ 197,832	21.5
統 計 調 査 費	136,108	29,519	106,589	461.1
監 査 委 員 費	58,915	58,467	448	100.8
市 民 生 活 費	825,267	682,983	142,284	120.8
合 計	6,236,407	5,656,248	580,159	110.3

増減の主な内容は、選挙費で前年度は府議会議員・府知事選挙、市議会議員・市長選挙、衆議院議員補欠選挙、参議院議員選挙が執行されたが、当年度は執行がなかったことによる減少、総務管理費で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応で実施した水道料金の基本料金の免除に対する負担金の増加、市民生活費で総合センター解体撤去工事設計業務に係る委託料の増加、統計調査費で国勢調査に係る調査員報酬の増加などである。

ウ 民 生 費

支出済額 694 億 7,872 万 7 千円は、予算現額 721 億 9,052 万 8 千円に対し執行率 96.2%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 27 億 443 万 3 千円であり、その主な内容は、扶助費で施設型給付費、子ども医療費公費負担額が当初見込みより少なかったこと、負担金、補助及び交付金で保育体制強化、給食費無償化、衛生用品等購入及び児童受入促進に係る補助事業が当初見込みより少なかったこと、繰出金で国民健康保険特別会計への繰出金が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(457 億 796 万 5 千円)に比べ 237 億 7,076 万 2 千円(52.0%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	32,438,395	8,921,817	23,516,578	363.6
児 童 福 祉 費	14,398,621	13,921,447	477,174	103.4
生 活 保 護 費	12,983,915	13,491,542	△ 507,627	96.2
老 人 福 祉 費	7,337,003	6,974,939	362,064	105.2
災 害 救 助 費	30	1,340	△ 1,310	2.2
国 民 年 金 費	37,369	35,303	2,066	105.9
国 民 健 康 保 険 費	2,283,394	2,361,577	△ 78,183	96.7
合 計	69,478,727	45,707,965	23,770,762	152.0

増減の主な内容は、生活保護費で扶助費の減少、社会福祉費で新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の対応で実施した特別定額給付金の増加などである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で I C T 導入モデル事業の 736 万 8 千円が翌年度に繰越しされた。

エ 衛 生 費

支出済額 54 億 8,389 万 9 千円は、予算現額 66 億 1,474 万 8 千円に対し執行率 82.9%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 6 億 9,129 万 3 千円であり、その主な内容は、負担金、補助及び交付金で感染者等感染拡大防止協力支援金及び児童・生徒等感染拡大防止協力支援金補助対象者が当初見込みより少なかったこと、委託料で P C R 外来運營業務及び

介護施設従事者等定期検査事業に係る検査件数が当初見込みより少なかったことなどによるものである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(42 億 9,488 万 5 千円)に比べ 11 億 8,901 万 4 千円(27.7%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛生費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	2,859,382	2,148,331	711,051	133.1
清 掃 費	2,624,517	2,146,554	477,963	122.3
合 計	5,483,899	4,294,885	1,189,014	127.7

増加の主な内容は、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応で実施したインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業に係る経費及び感染症検査等公費負担の増加、清掃費で旧焼却施設解体に係る工事請負費の増加などである。

なお、繰越明許費として、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の4億3,955万6千円が翌年度に繰越しされた。

オ 産業経済費

支出済額6億6,031万5千円は、予算現額14億8,938万9千円に対し執行率44.3%で、不用額は8億2,907万4千円であり、その主な内容は、アブリペイによる消費喚起事業に係る負担金が当初見込みより少なかったことなどによるものである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(5億83万8千円)に比べ1億5,947万7千円(31.8%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産 業 経 済 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
農 業 費	76,926	77,308	△ 382	99.5
商 工 費	583,389	423,530	159,859	137.7
合 計	660,315	500,838	159,477	131.8

増減の主な内容は、商工費で新型コロナウイルス感染症（C O V I D－19）の対応で実施した休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業に係る負担金の増加などである。

カ 土 木 費

支出済額 106 億 7,062 万 7 千円は、予算現額 138 億 8,803 万 3 千円に対し執行率 76.8%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 21 億 9,964 万 7 千円であり、その主な内容は、用地購入費及び補償金で都市計画道路対馬江大利線整備事業及び京阪本線連続立体交差事業に係る用地買収及び物件移転補償が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(111 億 2,115 万円)に比べ 4 億 5,052 万 3 千円(4.1%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土 木 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	143,781	131,181	12,600	109.6
道 路 橋 梁 費	749,469	769,835	△ 20,366	97.4
下 水 道 費	2,555,997	2,660,393	△ 104,396	96.1
都 市 計 画 費	6,438,919	6,883,649	△ 444,730	93.5
公 園 費	527,688	399,206	128,482	132.2
住 宅 費	254,773	276,886	△ 22,113	92.0
合 計	10,670,627	11,121,150	△ 450,523	95.9

増減の主な内容は、公園費で黒原旭町公園整備事業に係る経費の増加、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の対応で実施した地域公共交通事業継続支援事業補助金の増加、都市計画費で都市計画道路寝屋川公園駅前線事業に係る経費の減少、打上高塚町土地区画整理事業に係る補助金の減少などである。

なお、繰越明許費として、都市計画費で都市計画道路対馬江大利線整備事業の7億3,242万9千円、京阪本線連続立体交差事業の2億5,991万8千円、明和北地区(第1地区)街なみ環境整備事業の2,541万2千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額27億4,506万4千円は、予算現額27億6,058万円に対し執行率99.4%で、前年度支出済額(28億6,420万3千円)に比べ1億1,913万9千円(4.2%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,745,064	2,864,203	△ 119,139	95.8
合 計	2,745,064	2,864,203	△ 119,139	95.8

減少の主な内容は、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の減少などである。

ク 教 育 費

支出済額 93 億 8,093 万 1 千円は、予算現額 107 億 8,582 万円に対し執行率 87.0%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 13 億 5,288 万 9 千円であり、その主な内容は、委託料で小中学校トイレ清掃・消毒業務に係る入札差金、扶助費で子育て支援施設等利用給付費が当初見込みより少なかったこと、工事請負費で中学校屋内運動場エアコン設置に係る入札差金などである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(66 億 8,435 万 2 千円)に比べ 26 億 9,657 万 9 千円(40.3%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	2,747,388	1,179,631	1,567,757	232.9
小 学 校 費	1,954,765	2,039,704	△ 84,939	95.8
中 学 校 費	1,590,652	1,230,191	360,461	129.3
幼 稚 園 費	642,526	531,000	111,526	121.0
社 会 教 育 費	2,294,967	1,538,330	756,637	149.2
社 会 体 育 費	150,633	165,496	△ 14,863	91.0
合 計	9,380,931	6,684,352	2,696,579	140.3

増減の主な内容は、小学校費で前年度の特別教室エアコン設置事業に係る工事請負費の減少、教育総務費で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応で実施したGIGAスクール構想に係る経費及び小中学校給食費無償化に係る経費の増加、社会教育費で中央図書館等機能整備事業に係る経費の増加などである。

なお、繰越明許費として、小学校費で市立小学校衛生用品等購入経費の3,000万円、中学校費で市立中学校衛生用品等購入経費の1,480万円、社会教育費でエスポアール旧館解体撤去及び新館改修工事周辺家屋損失補償720万円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額120億2,886万5千円は、予算現額122億683万2千円に対し執行率98.5%で、前年度支出済額(100億7,196万3千円)に比べ19億5,690万2千円(19.4%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,645,705	5,905,920	△ 260,215	95.6
基 金 費	6,383,160	4,165,953	2,217,207	153.2
特 別 会 計 費	0	90	△ 90	0.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,028,865	10,071,963	1,956,902	119.4

増減の主な内容は、公債費で臨時財政対策債等の元利償還金の減少、基金費で減債基金積立金への積立金の増加などである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第7（末尾資料 P82, 83）に示すとおりである。

3 特 別 会 計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実 質 収 支 額 D-E	単 年 度 収 支 額
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	26,806,677	25,986,196 (2,283,394)	96.9	25,372,097	94.6	614,099	0	614,099	183,766
介 護 保 険 特 別 会 計	22,045,326	21,860,509 (3,336,856)	99.2	21,496,116	97.5	364,393	0	364,393	133,828
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,943,588	3,857,956 (806,383)	97.8	3,672,046	93.1	185,910	0	185,910	10,252
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	45,327	38,221 (4,843)	84.3	30,785	67.9	7,436	0	7,436	2,109
合 計	52,941,918	51,742,882 (6,431,476)	97.7	50,571,044	95.5	1,171,838	0	1,171,838	329,955

「注」歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は6億1,409万9千円の黒字で、前年度(4億3,033万3千円の黒字)に比べ1億8,376万6千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で7億8,749万7千円(2.9%)の減少、歳出で9億7,126万3千円(3.7%)の減少となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	4,216,311	16.2	4,340,689	16.2	△ 124,378	97.1
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	6,149	0.0	5,514	0.0	635	111.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,997	0.0	3,058	0.0	△ 61	98.0
国 庫 支 出 金	114,646	0.4	698	0.0	113,948	16,424.9
府 支 出 金	17,936,839	69.0	18,825,528	70.3	△ 888,689	95.3
財 産 収 入	55	0.0	552	0.0	△ 497	10.0
繰 入 金	3,240,799	12.5	3,006,421	11.3	234,378	107.8
諸 収 入	38,067	0.2	49,161	0.2	△ 11,094	77.4
繰 越 金	430,333	1.7	542,072	2.0	△ 111,739	79.4
合 計	25,986,196	100.0	26,773,693	100.0	△ 787,497	97.1

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	462,761	1.8	456,070	1.7	6,691	101.5
保 険 給 付 費	17,389,525	68.6	18,334,096	69.6	△ 944,571	94.8
国 民 健 康 保 険 金 国 事 業 費 納 付 金	6,851,826	27.0	6,762,508	25.7	89,318	101.3
共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
保 健 事 業 費	207,521	0.8	218,246	0.8	△ 10,725	95.1
公 債 費	36	0.0	32	0.0	4	112.5
諸 支 出 金	460,426	1.8	572,406	2.2	△ 111,980	80.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,372,097	100.0	26,343,360	100.0	△ 971,263	96.3

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 分	調 定 額	4,757,361	4,573,174	4,398,095
	収 入 済 額	4,286,338	4,100,708	4,003,323
	収 入 未 済 額	471,023	472,466	394,772
	収 納 率	90.1	89.7	91.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,862,902	1,697,510	1,643,509
	収 入 済 額	244,702	239,981	212,988
	不 納 欠 損 額	374,211	273,908	265,651
	収 入 未 済 額	1,243,989	1,183,621	1,164,870
	収 納 率	13.1	14.1	13.0
合 計	調 定 額	6,620,263	6,270,684	6,041,604
	収 入 済 額	4,531,040	4,340,689	4,216,311
	不 納 欠 損 額	374,211	273,908	265,651
	収 入 未 済 額	1,715,012	1,656,087	1,559,642
	収 納 率	68.4	69.2	69.8

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、繰入金で2億3,437万8千円(7.8%)、国庫支出金で1億1,394万8千円(16,324.9%)それぞれ増加しているが、府支出金で8億8,868万9千円(4.7%)、国民健康保険料で1億2,437万8千円(2.9%)、繰越金で1億1,173万9千円(20.6%)、諸収入で1,109万4千円(22.6%)それぞれ減少となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金で8,931万8千円(1.3%)、総務費で669万1千円(1.5%)それぞれ増加しているが、保険給付費で9億4,457万1千円(5.2%)、諸支出金で1億1,198万円(19.6%)、保健事業費で1,072万5千円(4.9%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分で91.0%と前年度に比べ1.3ポイント上昇したものの、滞納繰越分で13.0%と前年度に比べ1.1ポイント低下したが、合計では69.8%と前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2億6,565万1千円で、前年度(2億7,390万8千円)に比べ825万7千円(3.0%)、収入未済額は15億5,964万2千円で、前年度(16億5,608万7千円)に比べ9,644万5千円(5.8%)それぞれ減少となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成30年度～令和5年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及びLINE Payを活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。また、滞納者へは電話催告による納付勧奨や滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。なお、当年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(1億5,210万円)が実施された。

引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第8(末尾資料 P84, 85)に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は3億6,439万3千円の黒字で、前年度(2億3,056万5千円の黒字)に比べ1億3,382万8千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で6億3,794万8千円(3.0%)の増加、歳出で5億412万円(2.4%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介護保険料	4,577,201	20.9	4,715,673	22.2	△ 138,472	97.1
使用料及び手数料	563	0.0	536	0.0	27	105.0
国庫支出金	5,151,385	23.6	4,775,061	22.5	376,324	107.9
支払基金交付金	5,576,899	25.5	5,424,641	25.6	152,258	102.8
府支出金	2,973,526	13.6	2,832,529	13.3	140,997	105.0
財産収入	476	0.0	781	0.0	△ 305	60.9
繰入金	3,336,856	15.3	3,147,248	14.8	189,608	106.0
諸収入	13,038	0.1	33,303	0.2	△ 20,265	39.1
繰越金	230,565	1.0	292,789	1.4	△ 62,224	78.7
合 計	21,860,509	100.0	21,222,561	100.0	637,948	103.0

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	346,917	1.6	390,385	1.9	△ 43,468	88.9
保険給付費	20,152,936	93.8	19,482,811	92.8	670,125	103.4
地域支援事業費	713,959	3.3	794,137	3.8	△ 80,178	89.9
サービス事業費	144	0.0	149	0.0	△ 5	96.6
公債費	51	0.0	31	0.0	20	164.5
諸支出金	282,109	1.3	324,483	1.5	△ 42,374	86.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,496,116	100.0	20,991,996	100.0	504,120	102.4

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 分	調 定 額	4,876,512	4,751,232	4,599,870
	収 入 済 額	4,803,584	4,687,299	4,548,490
	収 入 未 済 額	72,928	63,933	51,380
	収 納 率	98.5	98.7	98.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	229,692	208,412	187,362
	収 入 済 額	29,580	28,374	28,711
	不 納 欠 損 額	72,426	63,639	47,082
	収 入 未 済 額	127,686	116,399	111,569
	収 納 率	12.9	13.6	15.3
合 計	調 定 額	5,106,204	4,959,644	4,787,232
	収 入 済 額	4,833,164	4,715,673	4,577,201
	不 納 欠 損 額	72,426	63,639	47,082
	収 入 未 済 額	200,614	180,332	162,949
	収 納 率	94.7	95.1	95.6

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、介護保険料で1億3,847万2千円(2.9%)、繰越金で6,222万4千円(21.3%)、諸収入で2,026万5千円(60.9%)それぞれ減少しているが、国庫支出金で3億7,632万4千円(7.9%)、繰入金で1億8,960万8千円(6.0%)、支払基金交付金で1億5,225万8千円(2.8%)、府支出金で1億4,099万7千円(5.0%)それぞれ増加となっている。

歳出では、地域支援事業費で8,017万8千円(10.1%)、総務費で4,346万8千円(11.1%)、諸支出金で4,237万4千円(13.1%)それぞれ減少しているが、保険給付費で6億7,012万5千円(3.4%)増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で98.9%と前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分で15.3%と前年度に比べ1.7ポイントそれぞれ上昇し、合計で95.6%と前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4,708万2千円で、前年度(6,363万9千円)に比べ1,655万7千円(26.0%)、収入未済額は1億6,294万9千円で前年度(1億8,033万2千円)に比べ1,738万3千円(9.6%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。なお、当年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の影響により、主たる生計維持者の収入の減少等がある被保険者に係る保険料の減免(723 万 7 千円)が実施された。

引き続き、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)に係る市民への影響に十分配慮しつつ、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 9 (末尾資料 P86, 87)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は 1 億 8, 591 万円の黒字で、前年度(1 億 7, 565 万 8 千円の黒字)に比べ 1, 025 万 2 千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 2 億 9, 138 万 9 千円(8. 2%)の増加、歳出で 2 億 8, 113 万 7 千円(8. 3%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療 保険料	2,866,692	74.3	2,651,601	74.4	215,091	108.1
使用料及び手数料	386	0.0	426	0.0	△ 40	90.6
繰入金	806,383	20.9	736,026	20.6	70,357	109.6
諸収入	7,153	0.2	7,238	0.2	△ 85	98.8
繰越金	175,658	4.6	171,276	4.8	4,382	102.6
国庫支出金	1,684	0.0	—	—	1,684	皆 増
合 計	3,857,956	100.0	3,566,567	100.0	291,389	108.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	100,088	2.7	91,964	2.7	8,124	108.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,568,006	97.2	3,295,444	97.2	272,562	108.3
諸支出金	3,952	0.1	3,501	0.1	451	112.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,672,046	100.0	3,390,909	100.0	281,137	108.3

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 分	調 定 額	2,517,116	2,653,957	2,868,167
	収 入 済 額	2,504,525	2,638,238	2,853,780
	不 納 欠 損 額	137	0	0
	収 入 未 済 額	12,454	15,719	14,387
	収 納 率	99.5	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	42,837	42,284	41,418
	収 入 済 額	16,026	13,363	12,912
	不 納 欠 損 額	1,186	6,536	7,919
	収 入 未 済 額	25,625	22,385	20,587
	収 納 率	37.4	31.6	31.2
合 計	調 定 額	2,559,953	2,696,241	2,909,585
	収 入 済 額	2,520,551	2,651,601	2,866,692
	不 納 欠 損 額	1,323	6,536	7,919
	収 入 未 済 額	38,079	38,104	34,974
	収 納 率	98.5	98.3	98.5

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、後期高齢者医療保険料で2億1,509万1千円(8.1%)、繰入金で7,035万7千円(9.6%)、繰越金で438万2千円(2.6%)、国庫支出金で168万4千円(皆増)それぞれ増加となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で被保険者数の増等により2億7,256万2千円(8.3%)、総務費で812万4千円(8.8%)、諸支出金で45万1千円(12.9%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で99.5%と前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、滞納繰越分で31.2%と前年度に比べ0.4ポイント低下したが、合計では98.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は791万9千円で、前年度(653万6千円)に比べ138万3千円(21.2%)増加したが、収入未済額は3,497万4千円で、前年度(3,810万4千円)に比べ313万円(8.2%)の減少となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による

納付環境の拡充など、収納率の向上に努めている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 10(末尾資料 P88)に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は 0 円で、前年度と同じである。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度は公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに皆減となった。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財 産 収 入	—	—	135,564	77.2	△ 135,564	皆 減
繰 入 金	0	—	90	0.1	△ 90	皆 減
市 債	0	—	0	0.0	0	—
繰 越 金	—	—	39,788	22.7	△ 39,788	皆 減
合 計	0	—	175,442	100.0	△ 175,442	皆 減

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事 業 費	0	—	79,576	45.4	△ 79,576	皆 減
公 債 費	0	—	95,866	54.6	△ 95,866	皆 減
予 備 費	0	—	0	0.0	0	—
合 計	0	—	175,442	100.0	△ 175,442	皆 減

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 11(末尾資料 P89)に示すとおりである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は 743 万 6 千円の黒字で、前年度(532 万 7 千円の黒字)に比べ 210 万 9 千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 1 万 5 千円(0.0%)の増加、歳出で 209 万 4 千円(6.4%)の減少となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	4,843	12.7	4,608	12.1	235	105.1
諸 収 入	20,962	54.8	26,824	70.2	△ 5,862	78.1
市 債	7,089	18.6	6,774	17.7	315	104.7
繰 越 金	5,327	13.9	—	—	5,327	皆 増
合 計	38,221	100.0	38,206	100.0	15	100.0

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,784	100.0	32,879	100.0	△ 2,095	93.6
公 債 費	1	0.0	0	0.0	1	0.0
合 計	30,785	100.0	32,879	100.0	△ 2,094	93.6

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、諸収入で 586 万 2 千円(21.9%)減少しているが、繰越金で 532 万 7 千円(皆増)、市債で 31 万 5 千円(4.7%)、繰入金で 23 万 5 千円(5.1%)それぞれ増加となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 209 万 5 千円 (6.4%) 減少となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 12 (末尾資料 P89) に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位: m²

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本庁舎	土 地		14, 214. 69	0	14, 214. 69
		建 物	計	12, 929. 78	0	12, 929. 78
			木 造	0	0	0
			非木造	12, 929. 78	0	12, 929. 78
	その他行政機関	土 地		65, 595. 13	0	65, 595. 13
		建 物	計	49, 219. 60	0	49, 219. 60
			木 造	87. 02	0	87. 02
			非木造	49, 132. 58	0	49, 132. 58
	公共用財産	土 地		1, 262, 596. 79	1, 803. 20	1, 264, 399. 99
		建 物	計	349, 222. 30	6, 757. 39	355, 979. 69
			木 造	2, 418. 73	0	2, 418. 73
			非木造	346, 803. 57	6, 757. 39	353, 560. 96
普通財産	土 地		58, 669. 14	△ 845. 23	57, 823. 91	
	建 物	計	12, 266. 03	△ 145. 26	12, 120. 77	
		木 造	472. 16	△ 145. 26	326. 90	
		非木造	11, 793. 87	0	11, 793. 87	
合 計		土 地		1, 401, 075. 75	957. 97	1, 402, 033. 72
		建 物	計	423, 637. 71	6, 612. 13	430, 249. 84
			木 造	2, 977. 91	△ 145. 26	2, 832. 65
			非木造	420, 659. 80	6, 757. 39	427, 417. 19

ア 土 地

決算年度末現在高は1,402,033.72㎡で、前年度末現在高に比べ957.97㎡(0.1%)の増加となっている。

打上高塚町土地区画整理事業に伴う旧水本村役場跡地との換地により減少した一方、黒原旭町公園整備に伴う用地購入により増加したものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は430,249.84㎡で、前年度末現在高に比べ6,612.13㎡(1.6%)の増加となっている。

その主なものは、アドバンスねやがわ一号館の一部(4階部分・5階部分・地下2階部分)の購入などである。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,727万6,583円であり、前年度末現在高に比べ21万6,725円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント(株)	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,732,173	0	216,725	1,515,448
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	167,493,308	0	216,725	167,276,583

「注」(株):株式会社
(公財):公益財団法人
(一財):一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が 50 万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり
決算年度末現在高は 870 点で、前年度末現在高に比べ 8 点の減少となっている。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具（家具） 及び調度品類	53	10	1	62
事務用機器類	71	1	0	72
家電・厨房・ 冷暖房機器類	173	2	19	156
保健医療用機器類	48	5	5	48
計量・計測・ 分析機器	40	2	2	40
視聴覚・音響・通 信・光学機器類	139	0	0	139
産業機械・工具類	18	0	1	17
車 両	233	9	10	232
体育・保育用具・ 遊 具 類	29	2	1	30
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	71	0	0	71
そ の 他	3	0	0	3
合 計	878	31	39	870

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 40 億 7,948 万 2,133 円で、前年度末現在高(41 億 9,858 万 6,184 円)に比べ 1 億 1,910 万 4,051 円(2.8%)の減少となっている。

これは、京阪本線連続立体交差事業受託金などの増加があったものの、アドバンスねやがわ一号館の一部(4階部分・5階部分・地下2階部分)の売買契約に基づく売買代金(消費税及び地方消費税の額を除く。)の支払と貸付金とを相当額で相殺したことにより、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社貸付金が減少したことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 分 特 別 徴 収 分	1,408,344,200	1,431,311,400	1,408,344,200	1,431,311,400
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生 活 つ な ぎ 資 金 貸 付 金	601,000	100,000	468,000	233,000
アドバンス寝屋川 マネジメント(株) 貸 付 金	1,110,000,000	0	597,640,000	512,360,000
介 護 給 付 費 金 返 還	13,071,256	6,752,081	3,322,000	16,501,337
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 受 託 金	1,439,672,001	1,071,209,517	639,741,558	1,871,139,960
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 立 退 移 転 補 償 金	7,392,200	13,095,100	0	20,487,300
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	219,419,007	29,122,624	21,179,015	227,362,616
合 計	4,198,586,184	2,551,590,722	2,670,694,773	4,079,482,133

「注」(株):株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は225億6,843万6,878円で、前年度末現在高(188億8,821万7,350円)に比べ36億8,021万9,528円(19.5%)の増加となっている。

これは、国民健康保険財政運営安定化基金及び安全・安心なまちづくり対策基金などを取り崩したものの、財政調整基金、介護保険給付準備基金及びくらし・笑顔創生基金などを積み立てたことによるものである。

なお、基金については、本来の目的を失することなくリスク管理を徹底し、効果的な運用に努められたい。

基金状況表

単位:円

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
公園墓地基金	392,441,701	8,010,513	0	400,452,214
公共公益施設整備基金	3,549,821,009	70,315,263	0	3,620,136,272
交通遺児激励基金	39,749,643	938,310	0	40,687,953
福祉基金	528,817,941	1,961,181	0	530,779,122
教育振興基金	38,412,598	41,430,175	0	79,842,773
職員退職手当基金	680,285,320	213,536	0	680,498,856
減債基金	641,407,161	150,340,908	96,000,000	695,748,069
国際交流基金	121,268,250	118,260	2,362,637	119,023,873
緑化基金	39,582,565	662,697	0	40,245,262
財政調整基金	7,885,430,062	3,780,573,543	0	11,666,003,605
介護保険給付準備基金	1,505,065,212	222,699,363	0	1,727,764,575
淀川左岸農業用水管理基金	428,248,636	139,303	0	428,387,939
第二京阪道路環境監視施設維持管理基金	225,124,964	69,600	11,428,191	213,766,373
文化振興基金	61,259,566	293,983	0	61,553,549
安全・安心なまちづくり対策基金	400,640,927	63,018,080	143,157,247	320,501,760
くらし・笑顔創生基金	1,124,533,181	476,865,262	386,349,475	1,215,048,968
国民健康保険財政運営安定化基金	1,226,128,614	430,940,036	957,405,000	699,663,650
森林環境基金	0	28,332,065	0	28,332,065
合計	18,888,217,350	5,276,922,078	1,596,702,550	22,568,436,878

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 参 考 資 料

別表第1	令和2年度府内各都市人口1人当たりの市税収入額及び 地方交付税額一覧表	— 74 ~ 75
別表第2	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 市 債 状 況 表	76 ~ 77
別表第3	普通会計決算の5年間推移表	78
別表第4	普通会計経常一般財源の5年間推移表	78
別表第5	令和2年度府内各都市の主な財政指標一覧表	79
別表第6	財政指標等の5年間推移表	80 ~ 81
別表第7	令和2年度一般会計款別節別一覧表	82 ~ 83
別表第8	令和2年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	84 ~ 85
別表第9	令和2年度介護保険特別会計款別節別一覧表	86 ~ 87
別表第10	令和2年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	88
別表第11	令和2年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	89
別表第12	令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	89
別表第13	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	90

令和２年度府内各都市人口１人当たり

	都 市 名	人 口 人	市税収入額			地方交付税額 千円
			千円	A 市民1人当たりの 市税収入額 円	順位	
1	摂津市	86,741	18,412,843	212,274	1	322,110
2	高石市	57,322	10,256,610	178,930	4	1,913,539
3	泉佐野市	99,316	19,643,731	197,790	2	1,204,666
4	泉大津市	74,095	11,607,959	156,663	10	3,830,458
5	門真市	120,247	18,229,782	151,603	12	6,539,891
6	守口市	143,497	21,808,780	151,981	11	7,327,623
7	藤井寺市	64,029	8,581,704	134,028	18	4,363,518
8	東大阪市	484,663	77,710,422	160,339	9	20,160,144
9	柏原市	68,066	8,933,950	131,254	20	4,792,820
10	四條畷市	55,352	6,882,500	124,341	27	4,177,428
11	泉南市	60,795	8,763,348	144,146	14	3,306,559
12	岸和田市	192,160	24,920,869	129,688	22	13,051,961
13	貝塚市	84,718	11,333,031	133,774	19	5,151,591
14	八尾市	264,867	39,295,806	148,361	13	12,040,133
15	羽曳野市	109,810	12,693,659	115,597	30	8,388,917
16	阪南市	52,795	5,448,212	103,196	31	4,652,123
17	松原市	118,357	14,079,236	118,956	28	8,490,132
18	池田市	103,621	17,229,498	166,274	8	2,449,569
19	豊中市	408,736	70,090,257	171,481	6	6,704,288
20	富田林市	109,650	13,683,204	124,790	26	6,726,601
21	寝屋川市	229,654	28,738,769	125,139	24	13,592,654
22	箕面市	138,792	24,205,568	174,402	5	1,304,993
23	大東市	119,126	16,697,030	140,163	17	5,129,278
24	河内長野市	102,920	11,953,078	116,140	29	6,870,433
25	吹田市	376,944	67,703,862	179,613	3	1,071,578
26	大阪狭山市	58,501	7,399,711	126,489	23	3,114,835
27	高槻市	350,819	50,498,700	143,945	15	10,654,443
28	茨木市	283,078	48,074,377	169,827	7	1,228,556
29	枚方市	398,187	56,213,569	141,174	16	12,560,746
30	交野市	77,511	9,692,818	125,051	25	3,567,681
31	和泉市	184,813	24,009,805	129,914	21	7,473,414

「注」１ 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和３年７月)による。(大阪市・堺市を除く)

２ 人口は令和３年３月31日現在の住民基本台帳人口(総務省報告数値)による。

の市税収入額及び地方交付税額一覧表

B 市民1人当たりの 地方交付税額 円	順位	A + B		実質収 支比率		経常収 支比率		財政力 指数 (3か 年)		
		円	順位		順位		順位		順位	
3,713	30	215,987	1	1.6	18	95.8	16	0.988	1	撰
33,382	22	212,312	2	2.3	13	95.9	17	0.830	8	高
12,130	27	209,920	3	0.6	26	109.4	31	0.948	4	泉
51,697	15	208,360	4	2.0	16	94.0	8	0.735	15	泉
54,387	13	205,990	5	1.3	20	102.5	29	0.700	19	門
51,065	16	203,046	6	5.9	3	99.5	26	0.728	17	守
68,149	6	202,177	7	0.4	29	98.4	22	0.625	25	藤
41,596	20	201,935	8	2.9	10	96.3	19	0.766	11	東
70,414	5	201,668	9	3.2	8	94.3	10	0.621	26	柏
75,470	3	199,811	10	1.4	19	95.4	13	0.615	28	四
54,389	12	198,535	11	10.1	1	96.9	20	0.733	16	泉
67,922	7	197,610	12	1.9	17	98.5	23	0.620	27	岸
60,809	10	194,583	13	0.5	28	93.4	7	0.677	21	貝
45,457	18	193,818	14	0.7	25	100.6	28	0.740	14	八
76,395	2	191,992	15	0.4	29	97.6	21	0.570	30	羽
88,117	1	191,313	16	3.3	7	95.6	14	0.534	31	阪
71,733	4	190,689	17	2.6	11	100.1	27	0.599	29	松
23,640	25	189,914	18	1.0	22	94.8	11	0.885	7	池
16,402	26	187,883	19	4.0	5	90.8	2	0.911	6	豊
61,346	9	186,136	20	3.0	9	93.0	5	0.648	23	富
59,188	11	184,327	21	3.6	6	87.4	1	0.661	22	寝
9,403	28	183,805	22	8.5	2	93.3	6	0.938	5	箕
43,058	19	183,221	23	4.4	4	99.0	25	0.749	12	大
66,755	8	182,895	24	0.1	31	98.6	24	0.628	24	河
2,843	31	182,456	25	0.6	26	95.2	12	0.988	1	吹
53,244	14	179,733	26	1.3	20	104.6	30	0.700	19	大
30,370	24	174,315	27	0.9	23	92.2	3	0.814	9	高
4,340	29	174,167	28	2.1	14	94.1	9	0.970	3	茨
31,545	23	172,719	29	2.1	14	95.7	15	0.797	10	枚
46,028	17	171,079	30	2.5	12	92.7	4	0.708	18	交
40,438	21	170,352	31	0.8	24	96.2	18	0.748	13	和

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			平成30年度	令和元年度	令和２年度	令 和		
						資 金 種 別		無利子
						財務省など	そ の 他	
一 般 会 計	期 首 現 在 高		63,476,126	62,010,716	61,702,488			
	当年度	借入額	4,704,400	5,237,700	5,680,350	4,033,450	1,646,900	
		償還額	6,169,810	5,545,475	5,351,423	<71：29>		
	期 末 現 在 高		62,010,716（ 100 ）	61,702,941（ 99.5 ）	62,031,415（ 100.0 ）	51,144,010	10,887,405	
						<82：18>		
	借入額／歳入総額		5.5	5.9	4.8			
	支 払 利 息		431,969（ 100 ）	358,418（ 83.0 ）	292,363（ 67.7 ）			
	市民１人当たり 市債現在高(円)		266,259	266,894	270,108			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期 首 現 在 高		0	95,700	0			
	当年度	借入額	95,700	0	0			
		償還額	0	95,700	0			
	期 末 現 在 高		95,700（ 100 ）	0（ 皆減 ）	0（ 皆減 ）			
	支 払 利 息		0（ 100 ）	166（ 皆増 ）	0（ 一 ）			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期 首 現 在 高		—	—	6,774			
	当年度	借入額	—	6,774	7,089	7,089	0	7,089
		償還額	—	0	0	<100：0>		(100.0)
	期 末 現 在 高		—（ 一 ）	6,774（ 100 ）	166,396（ 2,456.4 ）	166,396	0	166,396
						<100：0>		(100.0)
合 計	期 首 現 在 高		63,476,126	62,106,416	61,709,262			
	当年度	借入額	4,800,100	5,244,474	5,687,439	4,040,539	1,646,900	7,089
		償還額	6,169,810	5,641,175	5,351,423	<71：29>		(0.1)
	期 末 現 在 高		62,106,416（ 100 ）	61,709,715（ 99.4 ）	62,197,811（ 100.1 ）	51,310,406	10,887,405	166,396
						<82：18>		(0.3)
	支 払 利 息		431,969（ 100 ）	358,584（ 83.0 ）	292,363（ 67.7 ）			
計	市民１人当たり 市債現在高(円)		266,670	266,923	270,833			

「注」１ 各年度の（ ）内の数値は平成30年度を100とした指数。ただし、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は令和元年度を100とした指数。

２ 資金の種別の〈 〉内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府
その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

３ 市債利率の（ ）内の数値は利率の構成比。

４ 市民１人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したもの。

５ 令和２年度一般会計の期首現在高は、令和元年度期末残高から償還免除のあった453千円を減じている。

６ 令和２年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の期末現在高は、大阪府保有国貸付金寝屋川市債権相当分152,533千円を含む。

別表 第2

市 債 状 況 表

単位：千円，％

2 年 度 の 内 訳								
市 債 利 率								
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.5%以下
5,680,350 (100.0)								
44,803,328 (72.2)	10,640,751 (17.2)	2,219,375 (3.6)	3,550,585 (5.7)	624,795 (1.0)	57,309 (0.1)	39,748 (0.1)	1,107 (0.0)	94,417 (0.1)
5,680,350 (99.9)								
44,803,328 (72.0)	10,640,751 (17.1)	2,219,375 (3.6)	3,550,585 (5.7)	624,795 (1.0)	57,309 (0.1)	39,748 (0.1)	1,107 (0.0)	94,417 (0.1)

別表 第3

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	88,195,739	89,878,053	85,190,389	89,219,936	118,910,195
歳出総額	86,651,518	88,253,063	83,480,452	87,296,110	117,115,340
歳入歳出差引額	1,544,221	1,624,990	1,709,937	1,923,826	1,794,855
翌年度へ繰り越すべき財源	6,691	11,091	50,953	60,821	81,968
実質収支額	1,537,530	1,613,899	1,658,984	1,863,005	1,712,887
単年度収支額	125,009	76,369	45,085	204,021	△ 150,118

「注」 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第4

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	26,253,809	26,167,957	26,142,883	26,396,371	26,239,262
地 方 譲 与 税	330,758	332,045	336,758	343,468	350,976
利 子 割 交 付 金	41,226	73,064	68,881	41,924	40,584
配 当 割 交 付 金	150,287	207,063	163,947	193,381	171,871
株 式 等 譲 渡 金	88,526	209,469	138,939	111,228	194,470
所 得 割 交 付 金					
地 方 消 費 税 金	3,927,368	3,967,720	3,878,741	3,699,532	4,625,708
交 付 金					
自 動 車 取 得 税 金	131,819	169,112	182,280	97,368	8
環 境 性 能 割 金	—	—	—	30,310	59,966
地 方 特 例 金	151,834	153,851	173,261	430,233	206,314
地 方 交 付 税	11,285,147	11,311,958	11,469,038	12,908,147	13,100,826
交 通 安 全 対 策 金	29,946	28,370	27,997	30,182	35,401
特 別 交 付 金					
法 人 事 業 税 金	—	—	—	—	117,127
分 担 金 担 び 金	10,442	6,334	3,334	290	307
使 用 料 及 び 料 金	181,014	182,618	183,144	185,546	186,664
諸 収 入	2,902	1,829	5,499	2,511	2,838
市 債	2,650,000	2,900,000	2,900,000	2,990,000	2,880,000
経 常 一 般 財 源 収 入 額 合 計	45,235,078 (100)	45,711,390 (101.1)	45,674,702 (101.0)	47,460,491 (104.9)	48,212,322 (106.6)
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	43,583,726 (100)	42,791,719 (98.2)	42,666,197 (97.9)	43,338,251 (99.4)	42,150,249 (96.7)
内 人 件 費	9,080,445 (100)	9,064,936 (99.8)	9,104,766 (100.3)	9,200,817 (101.3)	9,703,250 (106.9)

「注」1 ()内数値は平成28年度を100とした指数。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ用途が特定されないものである。

3 市債は、臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

別表 第5

令和2年度 府内各都市の主な財政指標一覧表

都 市 名	実質収支 比 率 %	経常収支 比 率 %	財 政 力 指 数		実 質 公 債 費 比 率	
			単年度	3 か年 平 均	単年度 %	3 か年 平 均 %
岸 和 田 市	1.9	98.5	0.620	0.620	6.1	7.2
豊 中 市	4.0	90.8	0.904	0.911	2.2	2.4
池 田 市	1.0	94.8	0.886	0.885	1.1	3.4
吹 田 市	0.6	95.2	0.984	0.988	△ 1.0	△ 2.1
泉 大 津 市	2.0	94.0	0.736	0.735	8.4	9.2
高 槻 市	0.9	92.2	0.813	0.814	0.4	△ 0.4
貝 塚 市	0.5	93.4	0.676	0.677	4.6	5.4
守 口 市	5.9	99.5	0.735	0.728	7.6	7.1
枚 方 市	2.1	95.7	0.799	0.797	0.1	△ 0.4
茨 木 市	2.1	94.1	0.975	0.970	△ 1.7	△ 2.3
八 尾 市	0.7	100.6	0.745	0.740	3.6	4.1
泉 佐 野 市	0.6	109.4	0.956	0.948	10.1	12.0
富 田 林 市	3.0	93.0	0.650	0.648	△ 1.2	△ 1.3
寝 屋 川 市	3.6	87.4	0.658	0.661	△ 1.7	△ 0.3
河 内 長 野 市	0.1	98.6	0.627	0.628	2.2	2.3
松 原 市	2.6	100.1	0.605	0.599	4.0	5.6
大 東 市	4.4	99.0	0.750	0.749	4.1	6.2
和 泉 市	0.8	96.2	0.752	0.748	7.1	6.7
箕 面 市	8.5	93.3	0.925	0.938	2.6	2.0
柏 原 市	3.2	94.3	0.631	0.621	3.0	3.1
羽 曳 野 市	0.4	97.6	0.583	0.570	3.6	4.7
門 真 市	1.3	102.5	0.717	0.700	4.5	4.3
摂 津 市	1.6	95.8	0.989	0.988	△ 1.4	△ 0.7
高 石 市	2.3	95.9	0.824	0.830	13.1	13.9
藤 井 寺 市	0.4	98.4	0.634	0.625	1.2	1.3
東 大 阪 市	2.9	96.3	0.771	0.766	7.9	6.3
泉 南 市	10.1	96.9	0.727	0.733	9.6	10.1
四 條 畷 市	1.4	95.4	0.615	0.615	6.1	5.8
交 野 市	2.5	92.7	0.717	0.708	9.7	9.4
大 阪 狭 山 市	1.3	104.6	0.700	0.700	2.2	2.0
阪 南 市	3.3	95.6	0.536	0.534	7.1	7.4

「注」1 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和3年7月)による。(大阪市・堺市を除く)

2 都市名は市制施行順。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額	45,413,943	45,589,407	45,553,283	46,880,283
実質収支比率（％）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.4	3.5	3.6	4.0
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	96.3	93.6	93.4	91.3
財政力指数 （3か年平均）	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.672	0.679	0.679	0.668
実質公債費比率（％） （3か年平均）	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$	2.1	1.7	1.8	0.4
	A：普通会計債の元利償還金（繰上償還等を除く） B：準元利償還金 C：元利償還金に充当された特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額 E：標準財政規模				

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

5 年 間 推 移 表

令和 2 年度	備 考
48,152,905	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
3.6	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
87.4	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.661	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1 を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 0.3	平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去 3 か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和 2 年 度 一 般 会 計

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産業経済費	土 木 費	消 防 費
1	報 酬	179,693	260,497	252,781	34,295	7,055	5,516	13,649
2	給 料	29,501	1,134,775	1,218,033	811,538	52,877	504,274	
3	職 員 手 当 等	107,412	1,612,070	825,954	602,657	39,698	379,144	
4	共 済 費	74,907	430,138	459,923	271,909	19,959	181,736	11,607
5	災 害 補 償 費		5,085					
7	報 償 費		13,772	54,403	119,051	5,988	2,129	2,815
8	旅 費	287	8,206	8,564	2,149	25	476	4
9	交 際 費	27	52					
10	需 用 費	3,732	309,813	279,353	316,988	8,492	193,803	2,609
11	役 務 費	7,417	140,200	117,346	71,568	14,055	15,211	503
12	委 託 料	443	791,298	3,045,538	2,153,394	23,399	715,942	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,890	348,461	44,089	2,539	815	164,945	
14	工 事 請 負 費		80,144		489,308		696,255	
15	原 材 料 費		178	138	188	12	5,152	
16	公 有 財 産 購 入 費						768,744	
17	備 品 購 入 費	328	98,780	13,765	29,616	555	4,078	605
18	負担金、補助及び交付金	11,049	770,032	26,934,035	337,144	452,634	2,360,058	2,712,920
19	扶 助 費		360	29,725,790	217,536			
20	貸 付 金		3,423	408				
21	補償、補填及び賠償金		7,351				4,149,752	
22	償還金、利子及び割引料		121,166	58,634	23,949	34,751	6,921	
23	投 資 及 び 出 資 金		70,053				515,837	
24	積 立 金		28,663	8,464	70		648	
25	寄 附 金							
26	公 課 費		1,890	33			6	352
27	繰 出 金			6,431,476				
	賃 金							
合 計		416,686	6,236,407	69,478,727	5,483,899	660,315	10,670,627	2,745,064
構 成 比		0.4	5.3	59.3	4.7	0.6	9.1	2.3
前 年 度 額		436,126	5,656,248	45,707,965	4,294,885	500,838	11,121,150	2,864,203
前 年 度 比		95.5	110.3	152.0	127.7	131.8	95.9	95.8

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，％

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
523,728				1,277,214	1.1	491,017	260.1
980,705				4,731,703	4.0	4,519,060	104.7
633,482				4,200,417	3.6	4,235,938	99.2
376,102				1,826,281	1.6	1,807,651	101.0
				5,085	0.0	85	5982.4
78,735				276,893	0.2	266,718	103.8
12,050				31,761	0.0	34,320	92.5
22				101	0.0	914	11.1
1,175,733				2,290,523	2.0	1,654,939	138.4
59,678				425,978	0.3	334,486	127.4
1,696,460				8,426,474	7.2	8,336,498	101.1
177,868				740,607	0.6	600,327	123.4
753,518				2,019,225	1.7	1,813,022	111.4
3,892				9,560	0.0	10,878	87.9
631,322				1,400,066	1.2	946,991	147.8
1,452,219				1,599,946	1.4	260,465	614.3
143,843				33,721,715	28.8	10,167,852	331.7
587,099				30,530,785	26.1	29,783,383	102.5
2,000				5,831	0.0	7,080	82.4
34,051				4,191,154	3.6	3,903,843	107.4
56,413		5,645,705		5,947,539	5.1	6,237,334	95.4
				585,890	0.5	606,614	96.6
2,011			6,383,160	6,423,016	5.5	4,220,664	152.2
				0	0.0	0	—
				2,281	0.0	2,569	88.8
				6,431,476	5.5	6,249,549	102.9
				—	—	845,533	皆減
9,380,931	0	5,645,705	6,383,160	117,101,521	100.0	87,337,730	134.1
8.0	0.0	4.8	5.5	100.0			
6,684,352	0	5,905,920	4,166,043	87,337,730			
140.3	—	95.6	153.2	134.1			

令和 2 年 度 国 民 健 康 保 険

区 分	総 務 費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報 酬	1,600				1,762
2 給 料	129,822				
3 職 員 手 当 等	96,260				101
4 共 済 費	45,570				295
7 報 償 費					2,515
8 旅 費	6				10
10 需 用 費	11,196				2,976
11 役 務 費	51,434	37,567			18,393
12 委 託 料	61,859				140,033
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	129				
17 備 品 購 入 費					1,571
18 負担金、補助及び交付金	64,885	17,351,958	6,851,826	2	39,865
22 償還金、利子及び割引料					
24 積 立 金					
賃 金					
合 計	462,761	17,389,525	6,851,826	2	207,521
構 成 比	1.8	68.6	27.0	0.0	0.8
前 年 度 額	456,070	18,334,096	6,762,508	2	218,246
前 年 度 比	101.5	94.8	101.3	100.0	95.1

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第8

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		3,362	0.0	3,066	109.7
		129,822	0.5	127,596	101.7
		96,361	0.4	90,568	106.4
		45,865	0.2	44,528	103.0
		2,515	0.0	2,361	106.5
		16	0.0	497	3.2
		14,172	0.1	14,210	99.7
		107,394	0.4	103,421	103.8
		201,892	0.8	228,543	88.3
		129	0.0	438	29.5
		1,571	0.0	9,590	16.4
		24,308,536	95.8	25,142,372	96.7
36	30,038	30,074	0.1	29,814	100.9
	430,388	430,388	1.7	542,624	79.3
		—	—	3,732	皆減
36	460,426	25,372,097	100.0	26,343,360	96.3
0.0	1.8	100.0			
32	572,406	26,343,360			
112.5	80.4	96.3			

令和 2 年 度 介 護 保 険

区 分	総 務 費	保険給付費	地域支援 事業 費	サービス 事業 費
1 報 酬	45,791			
2 給 料	84,026		10,534	
3 職 員 手 当 等	56,275		5,432	
4 共 済 費	34,345		2,634	
7 報 償 費			5,104	
8 旅 費	681		9	
10 需 用 費	10,037		975	
11 役 務 費	23,072	17,412	4,720	144
12 委 託 料	75,740		310,924	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,880		9,273	
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	70	20,135,524	353,329	
19 扶 助 費			11,025	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24 積 立 金				
賃 金				
合 計	346,917	20,152,936	713,959	144
構 成 比	1.6	93.8	3.3	0.0
前 年 度 額	390,385	19,482,811	794,137	149
前 年 度 比	88.9	103.4	89.9	96.6

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		45,791	0.2	27,196	168.4
		94,560	0.4	95,225	99.3
		61,707	0.3	63,002	97.9
		36,979	0.2	37,273	99.2
		5,104	0.0	7,122	71.7
		690	0.0	67	1,029.9
		11,012	0.1	9,153	120.3
		45,348	0.2	46,265	98.0
		386,664	1.8	421,982	91.6
		26,153	0.1	22,845	114.5
		—	—	43	皆減
		20,488,923	95.3	19,900,663	103.0
		11,025	0.1	10,033	109.9
51	59,409	59,460	0.3	45,524	130.6
	222,700	222,700	1.0	278,990	79.8
		—	—	26,613	皆減
51	282,109	21,496,116	100.0	20,991,996	102.4
0.0	1.3	100.0			
31	324,483	20,991,996			
164.5	86.9	102.4			

別表 第10

令和2年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	総 務 費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
2 給 料	25,940			25,940	0.7	21,762	119.2
3 職 員 手 当 等	16,896			16,896	0.5	15,735	107.4
4 共 済 費	9,396			9,396	0.2	7,640	123.0
8 旅 費	2			2	0.0	7	28.6
10 需 用 費	2,459			2,459	0.1	2,510	98.0
11 役 務 費	20,776			20,776	0.6	19,935	104.2
12 委 託 料	16,211			16,211	0.4	18,540	87.4
13 使用料及び賃借料	6,649			6,649	0.2	4,373	152.0
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,759	3,568,006		3,569,765	97.2	3,296,906	108.3
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引 料			3,952	3,952	0.1	3,501	112.9
合 計	100,088	3,568,006	3,952	3,672,046	100.0	3,390,909	108.3
構 成 比	2.7	97.2	0.1	100.0			
前 年 度 額	91,964	3,295,444	3,501	3,390,909			
前 年 度 比	108.8	108.3	112.9	108.3			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第11

令和2年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公 有 財 産 購 入 費			0	—	24,082	皆 減
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金			—	—	15,706	皆 減
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料			0	—	95,866	皆 減
27 繰 出 金			—	—	39,788	皆 減
合 計	0	0	0	—	175,442	皆 減
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	79,576	95,866	175,442			
前 年 度 比	皆 減	皆 減	皆 減			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第12

令和2年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需 用 費	80		80	0.3	65	123.1
11 役 務 費	75		75	0.2	83	90.4
12 委 託 料	1,586		1,586	5.2	1,571	101.0
20 貸 付 金	29,043		29,043	94.3	31,160	93.2
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		1	1	0.0	0	0.0
合 計	30,784	1	30,785	100.0	32,879	93.6
構 成 比	100.0	0.0	100.0			
前 年 度 額	32,879	0	32,879			
前 年 度 比	93.6	0.0	93.6			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

各年度 3月31日現在

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均給料月額	一般会計 円	327,804	324,611	319,427	316,471	313,370
	平均年齢(歳.月)	45.3	44.11	44.5	43.8	43.3
	特別会計 円	304,684	302,560	308,019	305,781	300,033
	平均年齢(歳.月)	41.11	41.10	43.1	42.9	41.8
	一般・特別会計 円	326,523	323,378	318,798	315,917	312,649
	指数	100	99.0	97.6	96.8	95.8
	平均年齢(歳.月)	45.1	44.9	44.4	43.8	43.2
給与改定	改定率 %	0.28	0.14	0.17	0.12	—
	実施月	4	4	4	4	—
職員数	一般会計 人	989	980	1,011	1,043	1,049
	特別会計 人	58	58	59	57	60
A	一般・特別会計 人	1,047	1,038	1,070	1,100	1,109
	指数	100	99.1	102.2	105.1	105.9
総人口	B 人	236,758	234,851	232,896	231,189	229,654
	指数	100	99.2	98.4	97.6	97.0
B/A	職員1人当たりの住民数 人	226.1	226.3	217.7	210.2	207.1

「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。

2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。

3 指数は平成28年度を100とした数値。

水 道 事 業 会 計

監 第 5 2 0 号
令和 3 年 8 月 6 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
板 東 敬 治

令和 2 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 11 日付け財財第 365 号で審査に付された令和 2 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅱ 令和２年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- １ 令和２年度寝屋川市水道事業決算報告書
- ２ 令和２年度寝屋川市水道事業損益計算書
- ３ 令和２年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- ４ 令和２年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- ５ 令和２年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- ６ 令和２年度寝屋川市水道事業報告書
- ７ 令和２年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和３年６月１８日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨に則り、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が 38 億 3,862 万円に対して、総費用が 34 億 205 万 6 千円となり、差引き 4 億 3,656 万 4 千円(前年度 2 億 768 万 7 千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、受託工事収益で配水工事収益が減少したことにより、561 万円(20.6%)減少したものの、加入金で 3,837 万 3 千円(38.6%)増加したことなどで総収益は 2,295 万 3 千円(0.6%)の増加となっている。

なお、当年度は特別な事情として、新型コロナウイルス感染症(C O V I D -19)の対応で実施した水道料金の基本料金の免除などにより給水収益が 4 億 4,800 万 7 千円減少となったが、その他営業収益で他会計負担金が 4 億 4,205 万 8 千円増加した。

費用では、原水及び浄水費で新型コロナウイルス感染症(C O V I D -19)の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が実施され、受水費が減少したことなどにより 8,775 万 1 千円(4.5%)、配水及び給水費で工事請負費が減少したことなどにより 6,898 万 3 千円(23.7%)、総係費で委託料が減少したことなどにより 2,364 万 9 千円(9.8%)、資産減耗費で固定資産除却費が減少したことにより 1,802 万 1 千円(58.9%)それぞれ減少したことなどにより総費用では 2 億 592 万 4 千円(5.7%)の減少となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、楠根配水場低区配水ポンプ更新工事に着手するとともに、第 10 期施設等整備事業計画(令和 2 年度～令和 7 年度)に基づき、経年管布設替工事について 25 路線 4,621.8mを施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において 53 億 3,124 万 7 千円(前年度 48 億 9,468 万 3 千円)となっている。

水道事業の根幹となる水需要は、節水型生活様式の進展や給水人口の減少などにより平成 5 年度から減少傾向であったが、当年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D -19)防止対策に伴う生活様式の変化により増加が見

られた。

今後の水需要の動向が注目される中で、水道水の安定的な供給を図るため、水道施設の経年化に伴う更新及び管路の耐震化を始め、改良工事として鉛製給水管から耐衝撃性硬質塩化ビニル管への布設替えが実施された。

費用面では経年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携により、引き続き経営基盤を強化されたい。

また、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)対応の影響を整理し、的確な事業経営に努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理により未収金の早期回収に努められたい。

中核市への移行に伴う外部監査人による包括外部監査において、水道事業に関する事務の執行に係る監査が実施された。包括外部監査人から意見のあった事項についても、今後の事業運営に生かされたい。

加えて、寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)において、遊休資産については行政財産として使用許可による貸付けを行い、使用料収入を得ている旨の記載がある。

しかし、大阪府北部地震に起因する香里浄水場における貸付けで、使用料を徴収していない実態があることから、遊休資産の有効活用等により貸付収入を得るとする同経営戦略を踏まえ適正な手続に則り使用料収入の確保を図られたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)及び、寝屋川市水道ビジョン第4期実施計画(令和3年度～令和7年度)、第10期施設等整備事業計画を推進するとともに、寝屋川市上下水道事業経営戦略に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 水 道 事 業 収 益	4,169,721	4,168,819	△ 902	100.0
(1) 営 業 収 益	3,988,542	3,974,879	△ 13,663	99.7
(2) 営 業 外 収 益	181,174	193,393	12,219	106.7
(3) 特 別 利 益	5	547	542	10,940.0
2 水 道 事 業 費	3,862,821	3,657,397	△ 205,424	94.7
(1) 営 業 費 用	3,618,649	3,434,931	△ 183,718	94.9
(2) 営 業 外 費 用	239,162	222,466	△ 16,696	93.0
(3) 特 別 損 失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の水道事業収益は、予算現額 41 億 6,972 万 1 千円に対し決算額は 41 億 6,881 万 9 千円で執行率は 100.0%となっている。

一方、水道事業費は、予算現額 38 億 6,282 万 1 千円に対し決算額は 36 億 5,739 万 7 千円で執行率は 94.7%となり、2 億 542 万 4 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が実施されたこと、配水及び給水費で当初予算時より鉛管改修業務の件数が減少したこと、総係費で退職給付引当金の要引当額が当初の見込みよりも少なかったこと、営業外費用の支払利息

が低額となったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	697,726	532,296	△ 165,430	76.3
(1) 企 業 債	567,900	450,900	△ 117,000	79.4
(2) 他 会 計 出 資 金	115,437	70,053	△ 45,384	60.7
(3) 工 事 負 担 金	14,289	11,343	△ 2,946	79.4
(4) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
2 資 本 的 支 出	1,733,975	1,451,674	△ 282,301	83.7
(1) 建 設 改 良 費	1,177,053	894,752	△ 282,301	76.0
(2) 企 業 債 償 還 金	556,922	556,922	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,036,249	△ 919,378		

「注」 金額については**消費税込み**

当年度の資本的収入は、予算現額 6 億 9,772 万 6 千円に対し決算額は 5 億 3,229 万 6 千円で執行率は 76.3%となっている。これは、建設改良工事に係る入札において落札価格が低額であったことなどから事業費が抑制され他会計出資金の額が縮減されたこと、将来の負担軽減を目的とした企業債の借入抑制を行ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 17 億 3,397 万 5 千円に対し決算額は 14 億 5,167 万 4 千円で執行率は 83.7%となり、その差額 2 億 8,230 万 1 千円の内訳は、翌年度繰越額 5,913 万 8 千円及び不用額 2 億 2,316 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、楠根配水場低区配水ポンプ更新工事の継

続費通次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費の配水管布設替工事の入札差金、建設改良費の配水設備費で該当する工事がなかったこと、建設改良費の営業設備費で量水器購入に係る入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 1,937 万 8 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,485 万 8 千円及び損益勘定留保資金 8 億 4,452 万円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益 ①	3,658,617	3,669,580	△ 10,963	99.7
給 水 収 益	3,064,665	3,512,672	△ 448,007	87.2
受 託 工 事 収 益	21,620	27,230	△ 5,610	79.4
その他営業収益	572,332	129,678	442,654	441.3
営 業 費 用 ②	3,212,386	3,446,142	△ 233,756	93.2
原水及び浄水費	1,878,122	1,965,873	△ 87,751	95.5
配水及び給水費	221,657	290,640	△ 68,983	76.3
受 託 工 事 費	48,019	53,792	△ 5,773	89.3
業 務 費	238,295	250,673	△ 12,378	95.1
総 係 費	217,560	241,209	△ 23,649	90.2
減 価 償 却 費	596,184	613,385	△ 17,201	97.2
資 産 減 耗 費	12,549	30,570	△ 18,021	41.1
営 業 利 益 (①-②)	446,231	223,438	222,793	199.7
営業外収益 ③	179,456	146,087	33,369	122.8
受 取 利 息	1,608	5,531	△ 3,923	29.1
加 入 金	137,767	99,394	38,373	138.6
長期前受金戻入	36,760	37,438	△ 678	98.2
雑 収 益	3,321	3,724	△ 403	89.2
営 業 外 費 用 ④	189,670	161,838	27,832	117.2
支 払 利 息	142,844	156,700	△ 13,856	91.2
雑 支 出	46,826	5,138	41,688	911.4
経 常 利 益 (①-②)+(③-④)	436,017	207,687	228,330	209.9
特 別 利 益 ⑤	547	0	547	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	547	0	547	皆増
特 別 損 失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	436,564	207,687	228,877	210.2
前年度繰越利益剰余金	3,188,198	2,980,511	207,687	107.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	3,624,762	3,188,198	436,564	113.7

「注」金額については**消費税抜き**

当年度の営業利益 4 億 4,623 万 1 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 4 億 3,601 万 7 千円となり、特別利益が 54 万 7 千円あったことから、純利益は 4 億 3,656 万 4 千円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 31 億 8,819 万 8 千円を加えた 36 億 2,476 万 2 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 36 億 5,861 万 7 千円で、前年度と比べると 1,096 万 3 千円 (0.3%) の減少となっている。

これは、給水収益で新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) の対応で実施した水道料金の基本料金の免除などにより 4 億 4,800 万 7 千円 (12.8%) 減少したものの、その他営業収益で 4 億 4,265 万 4 千円 (341.3%) 増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 32 億 1,238 万 6 千円で、前年度と比べると 2 億 3,375 万 6 千円 (6.8%) の減少となっている。

これは、原水及び浄水費で新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) の影響により大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が実施され、受水費が減少したことなどにより 8,775 万 1 千円 (4.5%)、配水及び給水費で工事請負費が減少したことなどにより 6,898 万 3 千円 (23.7%)、総係費で委託料が減少したことなどにより 2,364 万 9 千円 (9.8%)、資産減耗費で固定資産除却費が減少したことにより 1,802 万 1 千円 (58.9%) それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 1 億 7,945 万 6 千円で、前年度と比べると 3,336 万 9 千円 (22.8%) の増加となっている。

これは、加入金において、共同住宅の開発等の増加により 3,837 万 3 千円 (38.6%) 増加したものの、受取利息で 392 万 3 千円 (70.9%) 減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 1 億 8,967 万円で、前年度と比べると 2,783 万 2 千円 (17.2%) の増加となっている。

これは雑支出で 4,168 万 8 千円(811.4%)増加したものの、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 1,385 万 6 千円(8.8%)減少したことによるものである。

オ 特別利益

特別利益は 54 万 7 千円で、前年度と比べると皆増となっている。

これは、貸倒引当金戻入によるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位: %

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 支 比 率	104.5	105.4	108.5	105.8	112.8
経 常 収 支 比 率	104.5	105.4	108.5	105.8	112.8
営 業 収 支 比 率	107.6	107.3	110.1	107.4	114.9

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 112.8%で前年度に比べ 7.0 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 112.8%で、前年度に比べ 7.0 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 114.9%で、前年度に比べ 7.5 ポイントそれぞれ上昇し、いずれの比率も 100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が 100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

(3) 経常費用

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和2年度	令和元年度
人 件 費	346,512	374,748	△ 28,236	92.5	10.1	10.4
物 件 費	122,976	206,371	△ 83,395	59.6	3.6	5.8
受 水 費	1,655,112	1,733,010	△ 77,898	95.5	48.7	48.0
委 託 料	393,910	405,541	△ 11,631	97.1	11.6	11.2
減 価 償 却 費	596,184	613,385	△ 17,201	97.2	17.5	17.0
資 産 減 耗 費	12,549	30,570	△ 18,021	41.1	0.4	0.9
支 払 利 息	142,844	156,700	△ 13,856	91.2	4.2	4.3
そ の 他	131,969	87,655	44,314	150.6	3.9	2.4
合 計	3,402,056	3,607,980	△ 205,924	94.3	100.0	100.0

「注」 金額については**消費税抜き**

当年度の経常費用の合計は34億205万6千円で、前年度と比較すると2億592万4千円(5.7%)の減少となっている。

費用の中で大きな比重(48.7%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が実施されたことなどにより7,789万8千円(4.5%)の減少となっているが、物件費が減少したことにより構成比は0.7ポイント上昇している。

物件費で令和元年度でおいしい水のみ場事業が完了したことなどにより8,339万5千円(40.4%)、人件費で正職員の減、会計年度任用職員の増などにより2,823万6千円(7.5%)、資産減耗費で固定資産除却費の減により1,802万1千円(58.9%)それぞれ減少しているものの、その他で4,431万4千円(50.6%)増加している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (7)	令和2年度 (1)	差 引 (1)-(7)
供 給 単 価 (A)	152.30 (164.46)	152.51 (164.69)	151.79 (163.92)	151.72 (164.88)	130.93 (144.01)	△ 20.79 (△ 20.87)
給 水 原 価 (B)	152.46 (163.33)	153.03 (162.99)	148.50 (158.67)	151.89 (162.04)	141.73 (152.54)	△ 10.16 (△ 9.50)
差 引 (A)-(B)	△ 0.16 (1.13)	△ 0.52 (1.70)	3.29 (5.25)	△ 0.17 (2.84)	△ 10.80 (△8.53)	△ 10.63 (△11.37)

「注」 () は消費税込み

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益 (3,064,665,284 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (23,406,153 m^3)}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\begin{array}{l} 3,365,295,326 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 48,018,175 \text{ 円} \\ \text{(総 費 用 - 特別損失) - 受託工事費等} \end{array}}{\text{年 間 有 収 水 量 (23,406,153 m^3)}}$$

当年度の供給単価は 130 円 93 銭で、給水原価は 141 円 73 銭となり、有収水量 1 m³当たり 10 円 80 銭の収支差損を生じており、前年度の収支差損(17 銭)と比べると収支差損の幅が 10 円 63 銭増加となっている。

これは、供給単価で新型コロナウイルス感染症(C O V I D -19)の対応で実施した水道料金の基本料金の免除などに伴う給水収益の減により前年度と比べ 20 円 79 銭減少し、また、給水原価では主に大阪広域水道企業団において水道用水供給料金の軽減措置が実施されたことなどによる受水費の減少(7,974 万 4 千円)、令和元年度においしい水のみ場事業が完了したことなどによる物件費の減少、正職員の減、会計年度任

用職員の増などによる人件費の減少、固定資産除却費の減による資産減耗費の減少などに伴い、給水原価費用が減少したことにより前年度と比べ10円16銭減少したことによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応で実施した水道料金の基本料金の免除については、一般会計から4億5,743万2千円の他会計負担金があった。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 価 費 用 構 成 表

33億6,529万6千円 － 4,801万9千円 ＝ 33億1,727万7千円
 (総費用-特別損失) (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和2年度			令和元年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1㎡当たり 給水原価	金 額	構成比	1㎡当たり 給水原価	
人 件 費	(千円) 321,193	(%) 9.7	(円. 銭) 13.72	(千円) 348,863	(%) 9.9	(円. 銭) 15.06	(円. 銭) △ 1.34
物 件 費	105,894	3.1	4.52	182,111	5.2	7.87	△ 3.35
動 力 費	63,980	1.9	2.73	67,080	1.9	2.90	△ 0.17
薬 品 費	937	0.0	0.04	884	0.0	0.04	0.00
材 料 費	0	0.0	0.00	1	0.0	0.00	0.00
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	65,281	1.9	2.82	△ 2.82
そ の 他	40,977	1.2	1.75	48,865	1.4	2.11	△ 0.36
受 水 費	1,655,112	49.9	70.71	1,733,010	49.3	74.85	△ 4.14
委 託 料	388,650	11.7	16.61	402,551	11.4	17.39	△ 0.78
減 価 償 却 費	559,424	16.9	23.90	575,947	16.4	24.87	△ 0.97
資 産 減 耗 費	12,549	0.4	0.54	30,570	0.9	1.32	△ 0.78
支 払 利 息	142,844	4.3	6.10	156,700	4.4	6.77	△ 0.67
そ の 他	131,611	4.0	5.63	86,998	2.5	3.76	1.87
合 計	3,317,277	100.0	141.73	3,516,750	100.0	151.89	△ 10.16
受 託 工 事 費 等	48,019			53,792			
特 別 損 失	0			0			
総 費 用	3,365,296			3,570,542			

「注」1 金額については**消費税抜き**

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに
 附帯工事費の合計

有収水量 1 ㎡当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 49.9%と高い割合を占める受水費は 70 円 71 銭で、前年度(74 円 85 銭)に比べ 4 円 14 銭の減少となっている。

次いで、16.9%を占める減価償却費は 23 円 90 銭で、前年度(24 円 87 銭)に比べ 97 銭の減少となっている。

また、11.7%を占める委託料は16円61銭で、前年度(17円39銭)に比べ78銭の減少、9.7%を占める人件費は13円72銭で、前年度(15円6銭)に比べ1円34銭の減少となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度			令和元年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	697,726	532,296	76.3	1,020,643	609,932	59.8	87.3
企 業 債	567,900	450,900	79.4	836,000	503,200	60.2	89.6
他会計出資金	115,437	70,053	60.7	168,500	90,142	53.5	77.7
工事負担金	14,289	11,343	79.4	16,043	16,590	103.4	68.4
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
資 本 的 支 出	1,733,975	1,451,674	83.7	1,769,959	1,523,184	86.1	95.3
建 設 改 良 費	1,177,053	894,752	76.0	1,269,206	1,022,431	80.6	87.5
事 務 費	71,717	68,732	95.8	100,118	78,238	78.1	87.8
施設等整備費	1,046,793	788,222	75.3	1,086,871	904,631	83.2	87.1
配水設備費	9,900	0	0.0	9,900	0	0.0	—
営業設備費	40,821	33,490	82.0	47,629	26,783	56.2	125.0
固定資産購入費	7,822	4,308	55.1	24,688	12,779	51.8	33.7
企業債償還金	556,922	556,922	100.0	500,753	500,753	100.0	111.2
収 支 差 引 額	△ 1,036,249	△ 919,378		△ 749,316	△ 913,252		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は5億3,229万6千円で、前年度決算額6億993万2千円と比べると7,763万6千円(12.7%)の減少となっている。

これは、企業債で 5,230 万円(10.4%)、他会計出資金で 2,008 万 9 千円(22.3%)、工事負担金で 524 万 7 千円(31.6%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 14 億 5,167 万 4 千円で、前年度決算額 15 億 2,318 万 4 千円と比べると 7,151 万円(4.7%)の減少となっている。

これは、企業債償還金で 5,616 万 9 千円(11.2%)増加したものの、建設改良費で 1 億 2,767 万 9 千円(12.5%)減少したことによるものである。

建設改良事業については、第 10 期施設等整備事業計画に基づき、経年管布設替工事等(25 路線、4,621.8m 7 億 8,822 万 2 千円)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は 38.4%となっており、前年度の 32.9%に比べ 5.5 ポイント上昇している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円、%

区 分	令和２年度		令和元年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	15,599,207	69.1	15,385,634	68.4	213,573	101.4
有 形 固 定 資 産	15,599,150	69.1	15,385,577	68.4	213,573	101.4
無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,987,470	30.9	7,108,911	31.6	△ 121,441	98.3
現 金 預 金	2,877,214	12.7	3,487,626	15.5	△ 610,412	82.5
未 収 金	609,392	2.7	597,542	2.7	11,850	102.0
前 払 金	864	0.0	23,743	0.1	△ 22,879	3.6
短 期 貸 付 金	3,500,000	15.5	3,000,000	13.3	500,000	116.7
資 産 合 計	22,586,677	100.0	22,494,545	100.0	92,132	100.4
固 定 負 債	9,471,602	41.9	9,562,266	42.5	△ 90,664	99.1
企 業 債	9,088,558	40.2	9,215,809	41.0	△ 127,251	98.6
引 当 金	383,044	1.7	346,457	1.5	36,587	110.6
流 動 負 債	1,209,526	5.4	1,509,882	6.7	△ 300,356	80.1
企 業 債	578,151	2.6	556,922	2.5	21,229	103.8
未 払 金	501,342	2.2	568,046	2.5	△ 66,704	88.3
前 受 金	15,179	0.1	14,633	0.1	546	103.7
引 当 金	27,720	0.1	30,234	0.1	△ 2,514	91.7
預 り 金	87,134	0.4	340,047	1.5	△ 252,913	25.6
繰 延 収 益	930,294	4.1	953,759	4.3	△ 23,465	97.5
負 債 合 計	11,611,422	51.4	12,025,907	53.5	△ 414,485	96.6
資 本 金	5,626,953	24.9	5,556,900	24.7	70,053	101.3
剰 余 金	5,348,302	23.7	4,911,738	21.8	436,564	108.9
資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,331,247	23.6	4,894,683	21.7	436,564	108.9
減 債 積 立 金	811,383	3.6	811,383	3.6	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	895,102	4.0	895,102	4.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,624,762	16.0	3,188,198	14.1	436,564	113.7
資 本 合 計	10,975,255	48.6	10,468,638	46.5	506,617	104.8
負 債 ・ 資 本 合 計	22,586,677	100.0	22,494,545	100.0	92,132	100.4

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、225 億 8,667 万 7 千円で、前年度の 224 億 9,454 万 5 千円と比べると 9,213 万 2 千円(0.4%)の増加となっている。

これは、流動資産の短期貸付金で 5 億円、固定資産の有形固定資産で 2 億 1,357 万 3 千円それぞれ増加したものの、流動資産の現金預金で 6 億 1,041 万 2 千円減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、116 億 1,142 万 2 千円で、前年度の 120 億 2,590 万 7 千円と比べると 4 億 1,448 万 5 千円(3.4%)の減少となっている。

これは、流動負債の預り金で 2 億 5,291 万 3 千円、固定負債の企業債で 1 億 2,725 万 1 千円、流動負債の未払金で 6,670 万 4 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、109 億 7,525 万 5 千円で、前年度の 104 億 6,863 万 8 千円と比べると 5 億 661 万 7 千円(4.8%)の増加となっている。

これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 4 億 3,656 万 4 千円、資本金で他会計出資金の受入により 7,005 万 3 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	436,564	207,687	228,877
減 価 償 却 費	596,184	613,385	△ 17,201
資 産 減 耗 費	10,239	26,958	△ 16,719
引当金の増減額(△は減少)	34,554	20,810	13,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,020	143	△ 2,163
長期前受金戻入額	△ 36,760	△ 37,438	678
受 取 利 息	△ 1,608	△ 5,531	3,923
支 払 利 息	142,844	156,700	△ 13,856
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,829	△ 3,042	△ 36,787
前払金の増減額(△は増加)	22,878	△ 21,181	44,059
未払金の増減額(△は減少)	67,197	△ 14,319	81,516
前受金の増減額(△は減少)	545	△ 495	1,040
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 252,913	267,930	△ 520,843
小 計	977,875	1,211,607	△ 233,732
利 息 の 受 領 額	1,608	5,531	△ 3,923
利 息 の 支 払 額	△ 142,844	△ 156,700	13,856
合 計	836,639	1,060,438	△ 223,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 952,425	△ 838,229	△ 114,196
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	41,343	△ 43,920	85,263
貸付による支出	△ 4,300,000	△ 3,000,000	△ 1,300,000
貸付金の回収による収入	3,800,000	3,000,000	800,000
合 計	△ 1,411,082	△ 882,149	△ 528,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	450,900	503,200	△ 52,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 556,922	△ 500,753	△ 56,169
一般会計からの出資による収入	70,053	90,142	△ 20,089
合 計	△ 35,969	92,589	△ 128,558
資 金 増 加 額	△ 610,412	270,878	△ 881,290
資 金 期 首 残 高	3,487,626	3,216,748	270,878
資 金 期 末 残 高	2,877,214	3,487,626	△ 610,412

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは8億3,663万9千円で、前年度に比べ2億2,379万9千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億1,108万2千円で、前年度に比べ5億2,893万3千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,596万9千円で、前年度に比べ1億2,855万8千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は6億1,041万2千円の減少となり、資金期首残高は34億8,762万6千円であったことから、資金期末残高は28億7,721万4千円となっている。

5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			前年度 比(%)		前年度 比(%)		前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	232,896	99.2	231,189	99.3	229,654	99.3	△ 1,535
現 在 給 水 人 口 (b)	人	232,896	99.2	231,189	99.3	229,654	99.3	△ 1,535
給 水 戸 数	戸	109,754	100.4	110,299	100.5	111,052	100.7	753
給 水 栓 数	栓	86,679	100.1	86,963	100.3	87,543	100.7	580
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m ³	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0	24,399,675	102.0	482,253
(内 訳)								
自 己 水	m ³	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m ³	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0	24,399,675	102.0	482,253
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	23,390,217	98.8	23,152,781	99.0	23,406,153	101.1	253,372
有 収 率 (d)/(c)	%	97.8	—	96.8	—	95.9	—	△ 0.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	65,514	99.0	65,348	99.7	66,848	102.3	1,500
1 日 最 大 配 水 量	m ³	72,087	100.5	72,207	100.2	74,517	103.2	2,310
導 送 配 水 管 延 長	m	621,828	100.3	622,462	100.1	622,314	100.0	△ 148
職 員 数	人	42	91.3	41	97.6	40	97.6	△ 1

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ 482,253 m³増加したものの、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 95.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。また、年間有収水量は、前年度に比べ 253,372 m³(1.1%)の増加となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平 均 配 水 量 (B)	m ³	67,218	66,199	65,514	65,348	66,848
1 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	75,703	71,703	72,087	72,207	74,517
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	52.1	51.3	50.8	50.7	51.8
最 大 稼 働 率 (C)/(A)	%	58.7	55.6	55.9	56.0	57.8
負 荷 率 (B)/(C)	%	88.8	92.3	90.9	90.5	89.7

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされており、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 51.8%(前年度 50.7%)で 1.1 ポイント、施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみることにより施設効率を判断する最大稼働率は 57.8%(前年度 56.0%)で 1.8 ポイントそれぞれ上昇したものの、配水量の年間を通じての変化をみることにより施設効率を判断する負荷率は 89.7%(前年度 90.5%)で 0.8 ポイント低下している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

配水量及び有効率などの 5 年間の推移についてみると、次表及びグラフ

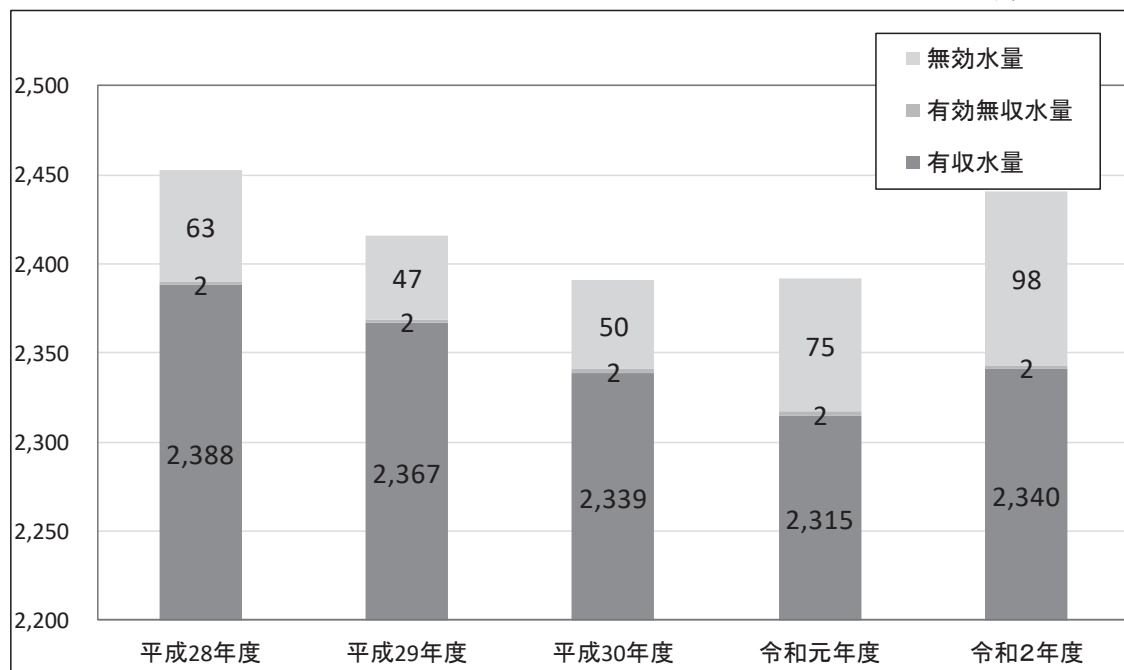
のとおりである。

配水量及び有効率などの５年間推移表

単位: m³

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
配水量 A (C+D+E)	24,534,736	24,162,640	23,912,571	23,917,422	24,399,675
有効水量 B (C+D)	23,904,677	23,693,892	23,407,338	23,170,689	23,423,390
有効率 (B/A)	97.4%	98.1%	97.9%	96.9%	96.0%
有効無収水量 C	19,202	19,008	17,121	17,908	17,237
洗管用 (内赤水等放水 消防防災用水 訳浄水場管理用水 その他)	1,006 820 423 5,968 10,985	445 410 262 5,764 12,127	446 123 280 5,451 10,821	339 475 229 5,411 11,454	890 135 52 5,403 10,757
有収水量 D	23,885,475	23,674,884	23,390,217	23,152,781	23,406,153
有収率 (D/A)	97.4%	98.0%	97.8%	96.8%	95.9%
無効水量 E	630,059	468,748	505,233	746,733	976,285

単位: 万 m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 24,399,675 m³から無効水量 976,285 m³を除いたものである。この有効水量 23,423,390 m³を配水量で除した有効率は 96.0%であり、水道管の経年化による漏水の増加に伴い無効水量が増加したことから前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逓増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用 途 別 有 収 水 量 及 び 料 金 比 較 表

有収水量

単位: m³, %

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減
	有 収 水 量	構成比	前年度比	有 収 水 量	構成比	前年度比	
一 般 用	22,263,209	95.1	101.7	21,892,400	94.6	99.1	370,809
家 事 用	16,063,976	68.6	102.8	15,631,525	67.5	99.4	432,451
営 業 用	1,480,354	6.3	90.4	1,637,955	7.1	96.6	△ 157,601
公 共 用	96,880	0.4	89.6	108,139	0.5	96.1	△ 11,259
工 場 用	295,595	1.3	98.3	300,638	1.3	95.1	△ 5,043
アパ [°] ート・マンション用	4,326,404	18.5	102.7	4,214,143	18.2	99.1	112,261
特 定 施 設 用	1,024,782	4.4	91.1	1,125,144	4.8	96.8	△ 100,362
公 衆 浴 場 用	61,283	0.2	95.3	64,328	0.3	91.2	△ 3,045
臨 時 用	38,447	0.2	75.2	51,134	0.2	153.8	△ 12,687
家 事 共 用	18,432	0.1	93.2	19,775	0.1	90.6	△ 1,343
合 計	23,406,153	100.0	101.1	23,152,781	100.0	99.0	253,372

料 金

単位: 千円, %

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減
	料 金	構成比	前年度比	料 金	構成比	前年度比	
一 般 用	3,023,524	89.7	88.3	3,425,242	89.7	99.6	△ 401,718
家 事 用	2,121,580	62.9	89.8	2,362,693	61.9	100.3	△ 241,113
営 業 用	339,268	10.1	83.9	404,271	10.6	97.0	△ 65,003
公 共 用	25,626	0.8	86.2	29,734	0.8	96.6	△ 4,108
工 場 用	95,870	2.8	99.0	96,849	2.5	95.4	△ 979
アパ [°] ート・マンション用	441,180	13.1	83.0	531,695	13.9	99.2	△ 90,515
特 定 施 設 用	317,742	9.4	89.9	353,556	9.3	97.1	△ 35,814
公 衆 浴 場 用	4,387	0.1	80.1	5,476	0.1	91.3	△ 1,089
臨 時 用	21,460	0.7	73.8	29,063	0.8	154.4	△ 7,603
家 事 共 用	3,552	0.1	88.7	4,006	0.1	89.8	△ 454
合 計	3,370,665	100.0	88.3	3,817,343	100.0	99.6	△ 446,678

「注」 金額については消費税込み

有収水量は 23,406,153 m³で、前年度に比べ 253,372 m³(1.1%)の増加となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、特定施設用で 100,362 m³(8.9%)、公衆浴場用で 3,045 m³(4.7%)、臨時用で 12,687 m³(24.8%)、家事共用で 1,343 m³(6.8%)それぞれ減少しているものの、一般用で 370,809 m³(1.7%)増加している。

また、水道料金については、有収水量が増加しているものの、当年度は 33 億 7,066 万 5 千円(調定額・消費税込み)で、新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)の対応で実施した水道料金の基本料金の免除などにより、前年度に比べ 4 億 4,667 万 8 千円(調定額・消費税込み)(11.7%)の減少となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、一般用で 4 億 171 万 8 千円(11.7%)、特定施設用で 3,581 万 4 千円(10.1%)、公衆浴場用で 108 万 9 千円(19.9%)、臨時用で 760 万 3 千円(26.2%)、家事共用で 45 万 4 千円(11.3%)それぞれ減少している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況表

単位：千円，％

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和２年度		3,370,665	3,026,666	0	343,999	89.8
過 年 度	小 計	381,457	364,771	1,473	15,213	95.6
	令和元年度	367,800	362,226	0	5,574	98.5
	平成30年度	4,288	1,007	0	3,281	23.5
	平成29年度	3,394	742	0	2,652	21.9
	平成28年度	4,094	586	0	3,508	14.3
	平成27年度	1,881	210	1,473	198	11.2
合 計		3,752,122	3,391,437	1,473	359,212	90.4

「注」１ 金額については**消費税込み**

２ 現年度調定額のうち、３月分については翌年度に収納される。

３ 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が 33 億 9,143 万 7 千円となっている。

収納率については、現年度分が 89.8%となっているが、これは現年度調定額のうち３月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 147 万 3 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

過年度未収金の収納状況についてみると、収納率は滞納期間が長期化するほど低くなる傾向にある。

水道料金債権については、地方自治法第 240 条第 2 項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

なお、当年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D - 19)への対応として、水道料金の支払猶予などの取組が実施された。

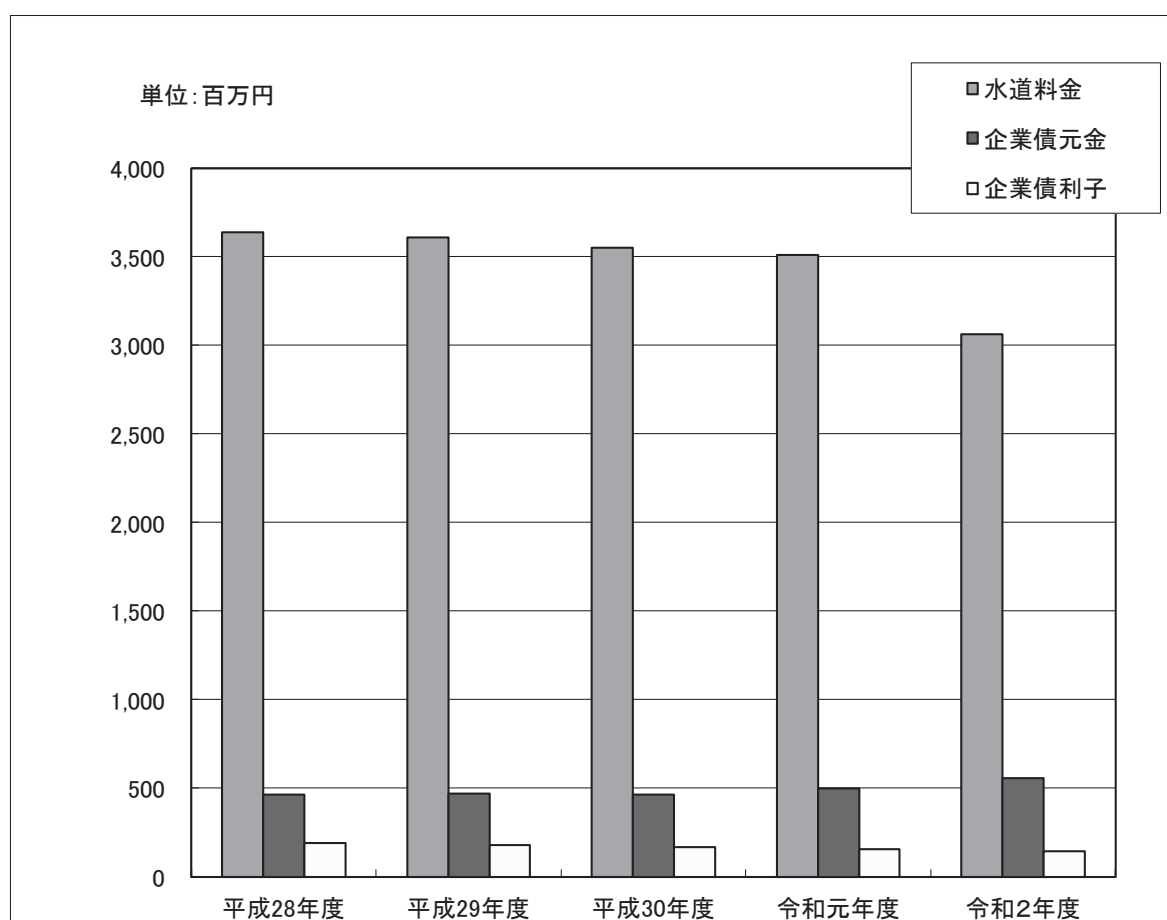
水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	119
資料2	経営諸比率の5年間推移	120
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	121
資料4	財政状況等諸比率表	122 ～ 123

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企 業 債 元 金	465,222	469,639	466,276	500,753	556,922
(A) 指数	100	100.9	100.2	107.6	119.7
企 業 債 利 子	193,449	180,424	169,984	156,700	142,844
(B) 指数	100	93.3	87.9	81.0	73.8
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	658,671	650,063	636,260	657,453	699,766
(D) 指数	100	98.7	96.6	99.8	106.2
水 道 料 金	3,637,782	3,610,586	3,550,501	3,512,672	3,064,665
(E) 指数	100	99.3	97.6	96.6	84.2
(A)/(E) %	12.8	13.0	13.1	14.3	18.2
(B)/(E) %	5.3	5.0	4.8	4.5	4.7
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	18.1	18.0	17.9	18.7	22.8

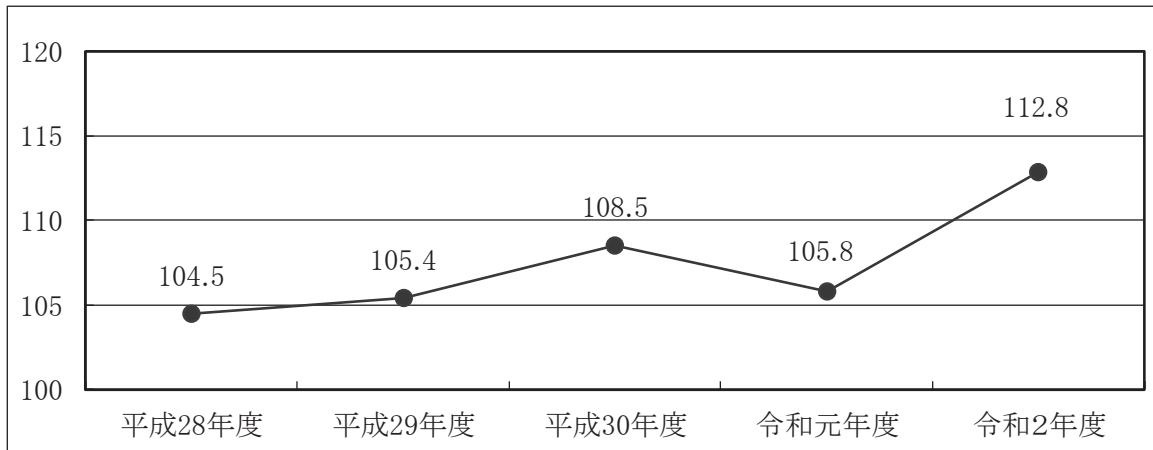


「注」金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

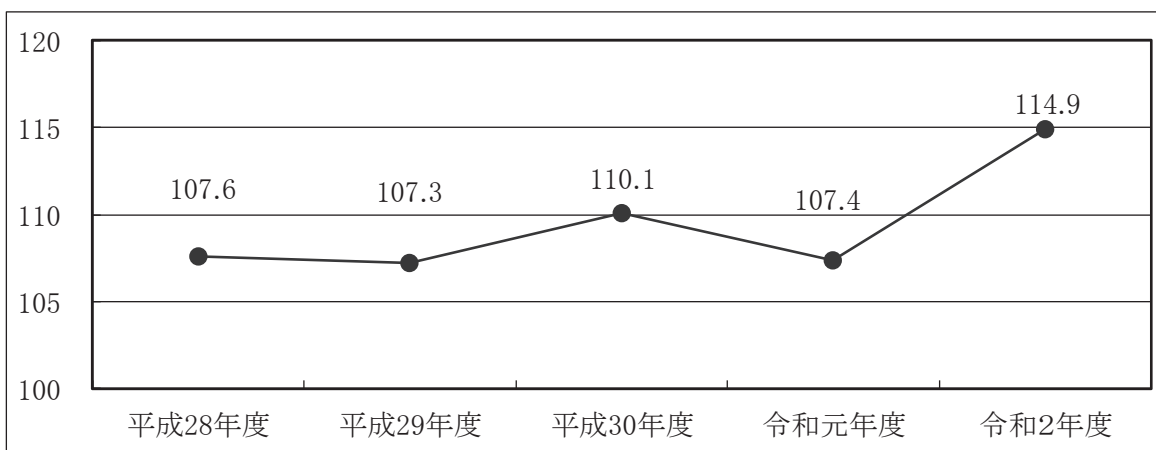
総収支比率

単位：％



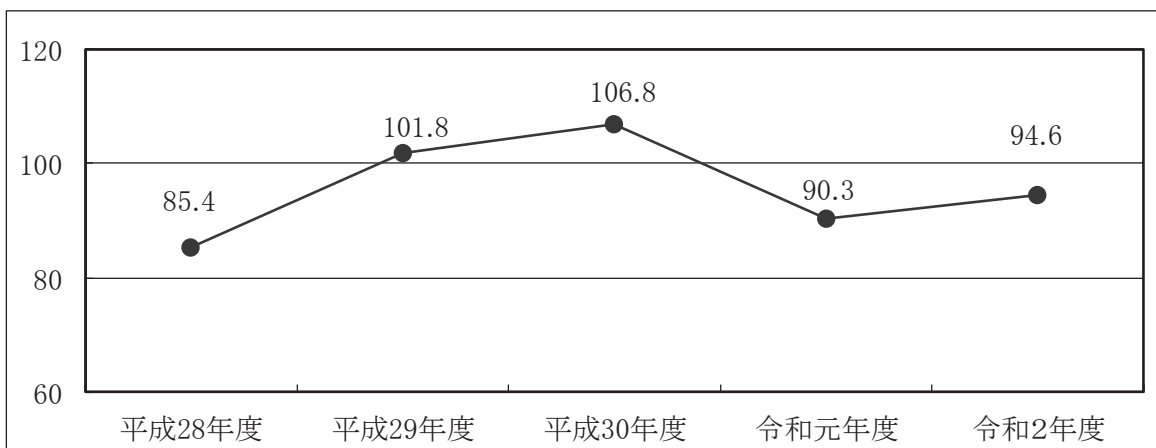
営業収支比率(受託工事除く)

単位：％



営業外収益 対 営業外費用比率

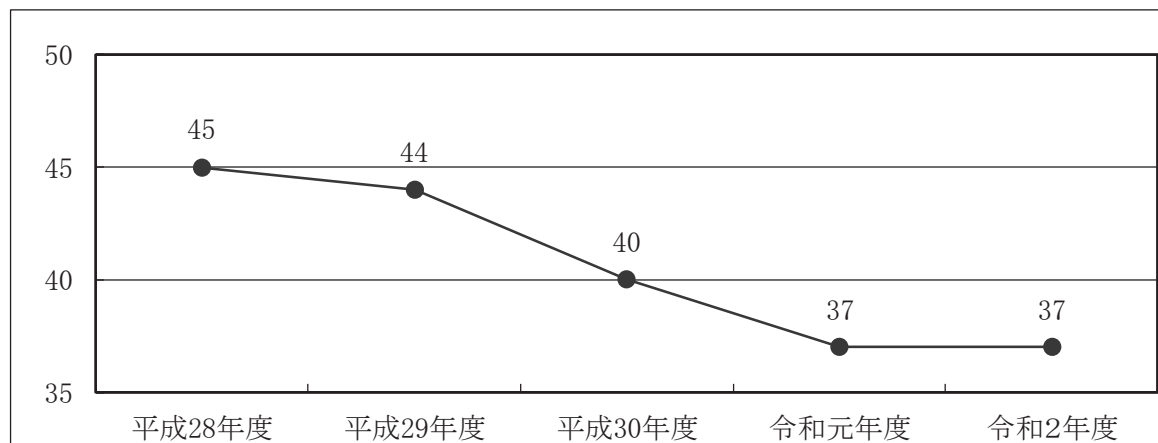
単位：％



収益状況及び費用比率等の5年間推移

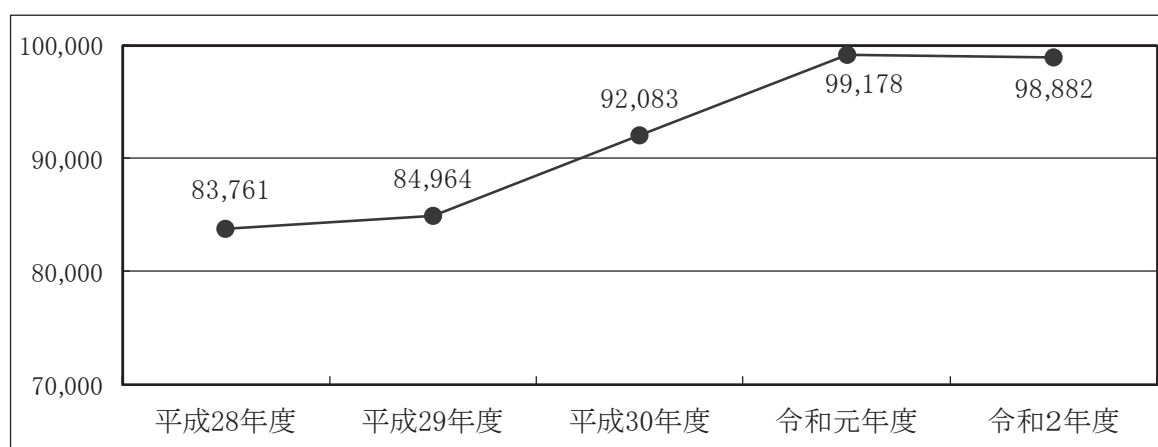
損益勘定所属職員数

単位：人



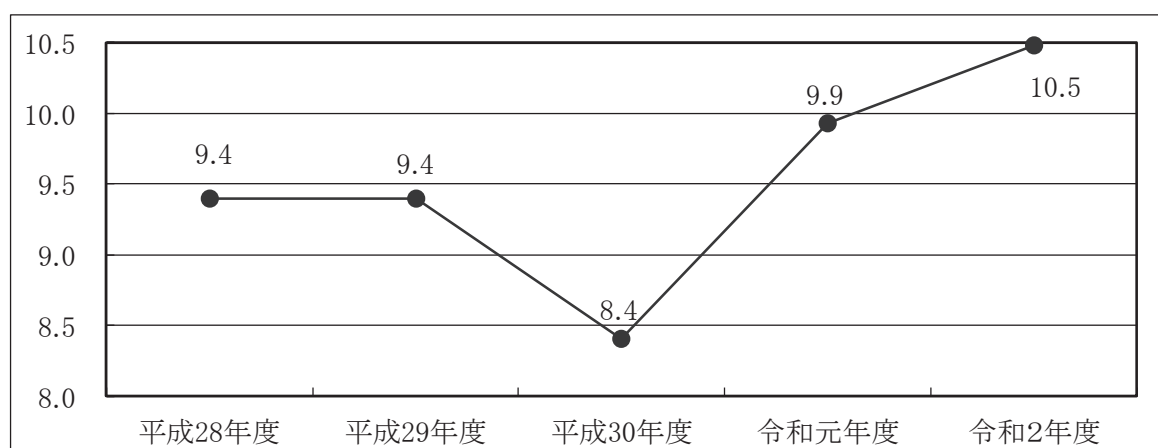
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費 対 料金収入比率

単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 (令和2年度) 単位：円, m ³	平成30年度
費 用 比 率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (321,193,338)}}{\text{料 金 収 入 (3,064,665,284)}} \times 100$	8.4
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (556,921,555)}}{\text{料 金 収 入 (3,064,665,284)}} \times 100$	13.1
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (142,843,701)}}{\text{料 金 収 入 (3,064,665,284)}} \times 100$	4.8
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (3,838,620,442)}}{\text{総 費 用 (3,402,055,687)}} \times 100$	108.5
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (3,838,072,698)}}{\text{経 常 費 用 (3,402,055,687)}} \times 100$	108.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,636,996,941)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (3,164,367,298)}} \times 100$	110.1
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,636,996,941)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (606,280,272)}$	6.7
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 (6,987,469,683)}}{\text{流 動 負 債 (1,209,525,632)}} \times 100$	613.1
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 (2,877,213,798)}}{\text{流 動 負 債 (1,209,525,632)}} \times 100$	292.0
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (15,599,206,779)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (11,905,549,059)}} \times 100$	135.4
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (15,599,206,779)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (22,586,676,462)}} \times 100$	69.1
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (15,599,206,779)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (21,377,150,830)}} \times 100$	72.7
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (11,905,549,059)}}{\text{負債・資本合計 (22,586,676,462)}} \times 100$	51.0
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 (9,471,601,771)}}{\text{負債・資本合計 (22,586,676,462)}} \times 100$	43.9
施 設 の 効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (66,848)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	50.8
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 (74,517)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	55.9
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (66,848)}}{\text{1日最大配水量 (74,517)}} \times 100$	90.9
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (23,406,153)}}{\text{年間総配水量 (24,399,675)}} \times 100$	97.8

「注」 令和元年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

令和元年度	令和2年度	備 考	令和元年度 年鑑指標(注)
9.9	10.5	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12.1
14.3	18.2	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	20.3
4.5	4.7	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	4.8
105.8	112.8	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	113.1
105.8	112.8	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	113.3
107.4	114.9	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	104.9
6.4	6.0	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	7.3
470.8	577.7	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	309.1
231.0	237.9	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	261.6
134.7	131.0	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	125.5
68.4	69.1	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	87.5
73.3	73.0	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91.2
50.8	52.7	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	69.7
42.5	41.9	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいくほど他人資本に依存していることを示す。	26.2
50.7	51.8	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいくほど効率的であるとされる。	61.7
56.0	57.8	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	67.9
90.5	89.7	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいくほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	90.9
96.8	95.9	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいくほど効率的である。	90.0

下 水 道 事 業 会 計

監 第 5 2 1 号
令和 3 年 8 月 6 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫
廣 岡 芳 樹
板 東 敬 治

令和 2 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 11 日付け財財第 365 号で審査に付された令和 2 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅲ 令和２年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和２年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和２年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和２年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和２年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和２年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和２年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和２年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第２ 審査の期間

令和３年６月１８日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第３条の趣旨に則り、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が 55 億 679 万 7 千円に対して、総費用が 51 億 7,399 万 7 千円となり、差引き 3 億 3,280 万円(前年度 2 億 6,522 万 8 千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、雑収益で 3,370 万 1 千円(139.8%)増加したものの、雨水処理負担金で 5,150 万 9 千円(3.6%)、下水道使用料で 2,111 万 2 千円(0.7%)、補助金で 1,420 万円(皆減)それぞれ減少し、総収益では 5,509 万 4 千円(1.0%)の減少となっている。

費用では、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことによる企業債残高の減により 1 億 2,401 万 4 千円(15.0%)、総係費で上下水道事業経営戦略策定業務に係る負担金がなくなったことなどにより 1,886 万 3 千円(31.6%)減少した一方、流域下水道管理費で 4,254 万円(3.6%)増加したことで、総費用では 1 億 2,266 万 6 千円(2.3%)の減少となっている。なお、流域下水道負担金については、高額であるため今後詳細な検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、浸水対策の継続事業として高宮ポンプ場整備工事が実施された。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において 15 億 2,964 万 5 千円(前年度 12 億 9,684 万 5 千円)となっている。

収益面では、当年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)防止対策に伴う生活様式の変化による需要の変動が見られた。今後の動向が注目されるが、給水人口の減少などにより、下水道使用料収入の大きな増加が見込めない中、費用面では、今後、経年化に伴う下水道施設の長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施するとともに、経営基盤の安定に努められたい。

また、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している高宮ポ

ンプ場整備事業を推進するとともに、古川雨水幹線整備事業については、現場条件が整わず工事未了となった実態を踏まえ、着実に実施するよう努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和3年度～令和9年度)を推進するとともに、寝屋川市下水道ストックマネジメントの結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)に基づき、経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B) / (A)
1 下 水 道 事 業 収 益	5,821,362	5,828,834	7,472	100.1
(1) 営 業 収 益	4,920,353	4,881,467	△ 38,886	99.2
(2) 営 業 外 収 益	901,004	946,134	45,130	105.0
(3) 特 別 利 益	5	1,233	1,228	24,660.0
2 下 水 道 事 業 費	5,561,877	5,418,334	△ 143,543	97.4
(1) 営 業 費 用	4,577,072	4,491,381	△ 85,691	98.1
(2) 営 業 外 費 用	979,795	926,953	△ 52,842	94.6
(3) 特 別 損 失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の下水道事業収益は、予算現額 58 億 2,136 万 2 千円に対し決算額は 58 億 2,883 万 4 千円で執行率は 100.1%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 55 億 6,187 万 7 千円に対し決算額は 54 億 1,833 万 4 千円で執行率は 97.4%となり、1 億 4,354 万 3 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の流域下水道管理費で大阪府に支払う関連市負担金が低額となったこと、管渠費で都市計画道路対馬江大利線事業に伴う公共下水道管路移設検討・実施設計業務委託及び都市計画法、下水道法事業計画認可変更業務委託に係る入札差金が発生したこと、営業外費用の支払利息が低額となったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	6,622,389	5,340,921	△ 1,281,468	80.6
(1) 企 業 債	4,464,600	3,388,300	△ 1,076,300	75.9
(2) 補 助 金	1,639,600	1,435,500	△ 204,100	87.6
(3) 他 会 計 出 資 金	515,838	515,837	△ 1	100.0
(4) 工 事 負 担 金	1,251	284	△ 967	22.7
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	9,213,377	7,155,543	△ 2,057,834	77.7
(1) 建 設 改 良 費	4,035,456	1,977,623	△ 2,057,833	49.0
(2) 企 業 債 償 還 金	5,176,921	5,176,920	△ 1	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,590,988	△ 1,814,622		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 66 億 2,238 万 9 千円に対し決算額は 53 億 4,092 万 1 千円で執行率は 80.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 92 億 1,337 万 7 千円に対し決算額は 71 億 5,554 万 3 千円で執行率は 77.7%となり、その差額 20 億 5,783 万 4 千円の内訳は、翌年度繰越額 20 億 2,129 万 1 千円及び不用額 3,654 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、高宮ポンプ場整備事業の継続費通次繰越及び古川雨水幹線バイパス管実施設計業務の繰越である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費の入札差金などである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8 億 650 万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 26 億 2,112 万 2 千円は、

減債積立金 4 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,770 万円及び損益勘定留保資金 21 億 4,342 万 2 千円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,564,278	4,637,047	△ 72,769	98.4
下水道使用料	3,176,580	3,197,692	△ 21,112	99.3
雨水処理負担金	1,386,689	1,438,198	△ 51,509	96.4
その他営業収益	1,009	1,157	△ 148	87.2
営業費用 ②	4,350,191	4,337,890	12,301	100.3
管 渠 費	76,151	87,277	△ 11,126	87.3
ポンプ場費	37,471	38,742	△ 1,271	96.7
流域下水道管理費	1,235,038	1,192,498	42,540	103.6
普及促進費	12,192	15,219	△ 3,027	80.1
業務費	88,393	88,052	341	100.4
総 係 費	40,809	59,672	△ 18,863	68.4
減価償却費	2,860,137	2,856,430	3,707	100.1
営業利益 (①-②)	214,087	299,157	△ 85,070	71.6
営業外収益 ③	941,286	924,844	16,442	101.8
受 取 利 息	12	299	△ 287	4.0
他会計負担金	152,580	158,163	△ 5,583	96.5
補助金	0	14,200	△ 14,200	皆減
長期前受金戻入	730,887	728,076	2,811	100.4
雑 収 益	57,807	24,106	33,701	239.8
営業外費用 ④	823,806	958,773	△ 134,967	85.9
支 払 利 息	704,835	828,849	△ 124,014	85.0
雑 支 出	118,971	129,924	△ 10,953	91.6
経常利益 (①-②)+(③-④)	331,567	265,228	66,339	125.0
特別利益 ⑤	1,233	0	1,233	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	1,233	0	1,233	皆増
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益 (経常利益+⑤-⑥)	332,800	265,228	67,572	125.5
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額	400,000	100,000	300,000	400.0
当年度未処分利益剰余金	882,800	515,228	367,572	171.3

「注」金額については**消費税抜き**

当年度の営業利益 2 億 1,408 万 7 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 3 億 3,156 万 7 千円となり、特別利益が 123 万 3 千円あつ

たことから、純利益は3億3,280万円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金1億5,000万円、その他未処分利益剰余金変動額4億円を加えた8億8,280万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は45億6,427万8千円で、前年度と比べると7,276万9千円(1.6%)の減少となっている。

これは、雨水処理負担金で5,150万9千円(3.6%)、下水道使用料で2,111万2千円(0.7%)それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は43億5,019万1千円で、前年度と比べると1,230万1千円(0.3%)の増加となっている。

これは、流域下水道管理費で4,254万円(3.6%)増加したものの、総係費で上下水道事業経営戦略策定業務に係る負担金が無くなったことなどにより1,886万3千円(31.6%)、管渠費で下水道管路施設調査業務が終了したことなどにより1,112万6千円(12.7%)それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は9億4,128万6千円で、前年度と比べると1,644万2千円(1.8%)の増加となっている。

これは、補助金で1,420万円(皆減)、他会計負担金で558万3千円(3.5%)減少したものの、雑収益で3,370万1千円(139.8%)増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は8億2,380万6千円で、前年度と比べると1億3,496万7千円(14.1%)の減少となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことによる企業債残高の減により1億2,401万4千円(15.0%)、雑支出で1,095万3千円

(8.4%) それぞれ減少したことによるものである。

オ 特別利益

特別利益は123万3千円で、前年度と比べると皆増となっている。

これは、貸倒引当金戻入によるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 支 比 率	106.8	107.2	109.6	105.0	106.4
経 常 収 支 比 率	106.8	107.2	109.0	105.0	106.4
営 業 収 支 比 率	115.7	113.2	112.5	106.9	104.9

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は106.4%で、前年度に比べ1.4ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は106.4%で、前年度に比べ1.4ポイントそれぞれ上昇しているものの、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は104.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しているが、いずれの比率も100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (7)	令和2年度 (4)	差 引 (4)-(7)
使 用 料 単 価 (A)	138.36	138.01	137.91	137.31	135.27	△ 2.04
汚 水 処 理 原 価 (B)	133.53	132.47	128.38	135.96	132.27	△ 3.69
差 引 (A)-(B)	4.83	5.54	9.53	1.35	3.00	1.65

「注」 金額については**消費税抜き**

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下 水 道 使 用 料 (3,176,579,977 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (23,482,917 m³)}}$$

$$\text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 (3,106,064,928 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (23,482,917 m³)}}$$

当年度の使用料単価は 135 円 27 銭で、汚水処理原価は 132 円 27 銭となり、有収水量 1 m³当たり 3 円の収支差益を生じており、前年度の収支差益(1 円 35 銭)と比べると 1 円 65 銭の増加となっている。

これは、使用料単価で下水道使用料の減により前年度と比べ 2 円 4 銭、汚水処理原価で支払利息の減などにより前年度と比べ 3 円 69 銭それぞれ減少したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和２年度			令和元年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	金 額	構成比	1m ³ 当たり 金 額	
	(千円)	(%)	(円・銭)	(千円)	(%)	(円・銭)	(円・銭)
人 件 費	24,439	0.8	1.04	33,192	1.0	1.43	△ 0.39
給 料	11,372	0.4	0.48	15,123	0.5	0.65	△ 0.17
手 当	5,239	0.2	0.22	7,290	0.2	0.32	△ 0.10
賞与引当金繰入額	1,195	0.0	0.05	1,592	0.1	0.07	△ 0.02
法 定 福 利 費	3,465	0.1	0.15	4,463	0.1	0.19	△ 0.04
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	227	0.0	0.01	303	0.0	0.01	△ 0.00
退 職 給 付 費	2,941	0.1	0.13	4,421	0.1	0.19	△ 0.06
動 力 費	1,040	0.0	0.04	1,122	0.0	0.05	△ 0.01
材 料 費	1,481	0.0	0.06	1,469	0.0	0.06	0.00
工 事 請 負 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
委 託 料	39,815	1.3	1.70	50,677	1.6	2.17	△ 0.47
負 担 金	958,827	30.9	40.83	928,655	29.4	39.88	0.95
うち流域下水道 維持管理負担金	861,938	27.8	36.70	829,669	26.2	35.62	1.08
減 価 償 却 費	1,563,460	50.3	66.58	1,539,580	48.6	66.11	0.47
支 払 利 息	391,471	12.6	16.67	473,652	15.0	20.34	△ 3.67
そ の 他	125,532	4.1	5.35	137,880	4.4	5.92	△ 0.57
合 計	3,106,065	100.0	132.27	3,166,227	100.0	135.96	△ 3.69

「注」１ 金額については**消費税抜き**

２ 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 50.3%と高い割合を占める減価償却費は 66 円 58 銭で、前年度(66 円 11 銭)に比べ 47 銭の増加となっている。

次いで、30.9%を占める負担金は 40 円 83 銭で、前年度(39 円 88 銭)に比べ 95 銭の増加となっている。

また、12.6%を占める支払利息は 16 円 67 銭で、前年度(20 円 34 銭)に比べ 3 円 67 銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、

減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和2年度			令和元年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	6,622,389	5,340,921	80.6	6,286,103	5,117,773	81.4	104.4
企 業 債	4,464,600	3,388,300	75.9	4,048,100	3,119,500	77.1	108.6
補 助 金	1,639,600	1,435,500	87.6	1,717,100	1,478,000	86.1	97.1
他 会 計 出 資 金	515,838	515,837	100.0	516,472	516,472	100.0	99.9
工 事 負 担 金	1,251	284	22.7	3,331	2,801	84.1	10.1
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	9,213,377	7,155,543	77.7	8,789,512	7,125,585	81.1	100.4
建 設 改 良 費	4,035,456	1,977,623	49.0	3,801,872	2,137,945	56.2	92.5
事 務 費	101,758	53,369	52.4	82,474	71,233	86.4	74.9
施 設 等 整 備 費	3,349,714	1,340,272	40.0	3,477,479	1,829,733	52.6	73.2
固 定 資 産 購 入 費	161	161	100.0	191	187	97.9	86.1
流域下水道建設費	583,823	583,821	100.0	241,728	236,792	98.0	246.6
企 業 債 償 還 金	5,176,921	5,176,920	100.0	4,986,640	4,986,640	100.0	103.8
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 2,590,988	△ 1,814,622		△ 2,503,409	△ 2,007,812		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は53億4,092万1千円で前年度決算額51億1,777万3千円と比べると2億2,314万8千円(4.4%)の

増加となっている。

これは、補助金で4,250万円(2.9%)、工事負担金で251万7千円(89.9%)それぞれ減少したものの、企業債で2億6,880万円(8.6%)増加したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は71億5,554万3千円で前年度決算額71億2,558万5千円と比べると2,995万8千円(0.4%)の増加となっている。

これは、建設改良費で1億6,032万2千円(7.5%)減少したものの、企業債償還金で1億9,028万円(3.8%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、高宮ポンプ場整備事業(13億3,212万6千円)等、公共下水道雨水対策事業が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は72.3%となっており、前年度の70.0%に比べ2.3ポイント上昇している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位：千円

項 目	令和2年度	繰入基準	令和元年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,539,269		1,596,361		△ 57,092
営業収益	1,386,689		1,438,198		△ 51,509
雨水処理負担金	1,386,689		1,438,198		△ 51,509
雨水処理に要する経費	1,386,689	基準内	1,438,198	基準内	△ 51,509
営業外収益	152,580		158,163		△ 5,583
他会計負担金	152,580		158,163		△ 5,583
流域下水道の建設に要する経費	42,728	基準内	44,503	基準内	△ 1,775
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	8,056	基準内	8,458	基準内	△ 402
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,076	基準内	3,389	基準内	△ 1,313
高度処理に要する経費	30,876	基準内	22,862	基準内	8,014
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	57,794	基準内	63,765	基準内	△ 5,971
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	4,682	基準内	5,156	基準内	△ 474
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	6,213	基準内	9,840	基準内	△ 3,627
その他	155	基準内	190	基準内	△ 35
資本的収入	515,837		516,472		△ 635
他会計出資金	515,837		516,472		△ 635
他会計出資金	515,837		516,472		△ 635
流域下水道の建設に要する経費	114,453	基準内	104,639	基準内	9,814
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	322,123	基準内	316,152	基準内	5,971
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	25,679	基準内	25,205	基準内	474
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	53,582	基準内	70,476	基準内	△ 16,894
合 計	2,055,106		2,112,833		△ 57,727

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、20 億 5,510 万 6 千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円，％

区 分	令和２年度		令和元年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	80,034,521	95.8	80,756,264	95.6	△ 721,743	99.1
有 形 固 定 資 産	68,144,786	81.6	68,976,908	81.7	△ 832,122	98.8
無 形 固 定 資 産	11,889,735	14.2	11,779,356	13.9	110,379	100.9
流 動 資 産	3,526,393	4.2	3,695,107	4.4	△ 168,714	95.4
現 金 預 金	2,021,774	2.4	2,342,095	2.8	△ 320,321	86.3
未 収 金	1,080,370	1.3	1,353,006	1.6	△ 272,636	79.8
前 払 金	424,249	0.5	6	0.0	424,243	7,070,816.7
資 産 合 計	83,560,914	100.0	84,451,371	100.0	△ 890,457	98.9
固 定 負 債	39,910,945	47.7	41,560,556	49.2	△ 1,649,611	96.0
企 業 債	39,880,864	47.7	41,534,676	49.2	△ 1,653,812	96.0
引 当 金	30,081	0.0	25,880	0.0	4,201	116.2
流 動 負 債	6,511,247	7.8	7,021,693	8.3	△ 510,446	92.7
企 業 債	5,042,112	6.0	5,176,920	6.1	△ 134,808	97.4
未 払 金	1,457,549	1.8	1,832,273	2.2	△ 374,724	79.5
前 受 金	56	0.0	55	0.0	1	101.8
引 当 金	8,685	0.0	9,609	0.0	△ 924	90.4
預 り 金	2,845	0.0	2,836	0.0	9	100.3
繰 延 収 益	22,554,449	27.0	22,133,486	26.2	420,963	101.9
負 債 合 計	68,976,641	82.5	70,715,735	83.7	△ 1,739,094	97.5
資 本 金	12,792,019	15.3	12,176,182	14.4	615,837	105.1
剰 余 金	1,792,254	2.2	1,559,454	1.9	232,800	114.9
資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,529,645	1.9	1,296,845	1.6	232,800	118.0
減 債 積 立 金	646,845	0.8	781,617	1.0	△ 134,772	82.8
当年度未処分利益剰余金	882,800	1.1	515,228	0.6	367,572	171.3
資 本 合 計	14,584,273	17.5	13,735,636	16.3	848,637	106.2
負 債 ・ 資 本 合 計	83,560,914	100.0	84,451,371	100.0	△ 890,457	98.9

「注」 １ 金額については消費税抜き

２ 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 835 億 6,091 万 4 千円で、前年度 844

億 5,137 万 1 千円と比べると 8 億 9,045 万 7 千円 (1.1%) の減少となっている。

これは、流動資産の前払金で 4 億 2,424 万 3 千円増加したものの、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 8 億 3,212 万 2 千円、流動資産の現金預金で 3 億 2,032 万 1 千円、未収金で 2 億 7,263 万 6 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 689 億 7,664 万 1 千円で、前年度の 707 億 1,573 万 5 千円と比べると 17 億 3,909 万 4 千円 (2.5%) の減少となっている。

これは、繰延収益で 4 億 2,096 万 3 千円、固定負債の引当金で 420 万 1 千円それぞれ増加したものの、固定負債の企業債で 16 億 5,381 万 2 千円、流動負債の未払金で 3 億 7,472 万 4 千円、流動負債の企業債で 1 億 3,480 万 8 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 145 億 8,427 万 3 千円で、前年度の 137 億 3,563 万 6 千円と比べると 8 億 4,863 万 7 千円 (6.2%) の増加となっている。

これは、資本金で他会計出資金の受入等により 6 億 1,583 万 7 千円、剰余金で 2 億 3,280 万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	332,800	265,228	67,572
減 価 償 却 費	2,860,137	2,856,430	3,707
引当金の増減額(△は減少)	3,322	2,197	1,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,303	427	△ 2,730
長期前受金戻入額	△ 730,887	△ 728,076	△ 2,811
受 取 利 息	△ 12	△ 299	287
支 払 利 息	704,835	828,849	△ 124,014
未収金の増減額(△は増加)	272,740	△ 223,526	496,266
前払金の増減額(△は増加)	△ 424,243	64,794	△ 489,037
未払金の増減額(△は減少)	44,333	△ 31,028	75,361
前受金の増減額(△は減少)	1	0	1
固定資産売却損益	0	0	0
その他流動負債の増減額	9	△ 315	324
小 計	3,060,732	3,034,681	26,051
利 息 の 受 領 額	12	299	△ 287
利 息 の 支 払 額	△ 704,835	△ 828,849	124,014
合 計	2,355,909	2,206,131	149,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,966,352	△ 1,747,996	△ 218,356
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 276,878	△ 191,300	△ 85,578
国庫補助金等による収入	839,783	856,101	△ 16,318
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,403,447	△ 1,083,195	△ 320,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,388,300	3,119,500	268,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 5,176,920	△ 4,986,640	△ 190,280
一般会計からの出資による収入	515,837	516,472	△ 635
合 計	△ 1,272,783	△ 1,350,668	77,885
資 金 増 加 額	△ 320,321	△ 227,732	△ 92,589
資 金 期 首 残 高	2,342,095	2,569,827	△ 227,732
資 金 期 末 残 高	2,021,774	2,342,095	△ 320,321

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは23億5,590万9千円で、前年度に比べ1億4,977万8千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億344万7千円で、前年度に比べ3億2,025万2千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億7,278万3千円で、前年度に比べ7,788万5千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は3億2,032万1千円の減少となり、資金期首残高は23億4,209万5千円であったことから、資金期末残高は20億2,177万4千円となっている。

(3) 企業債

企業債の償還、借入及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

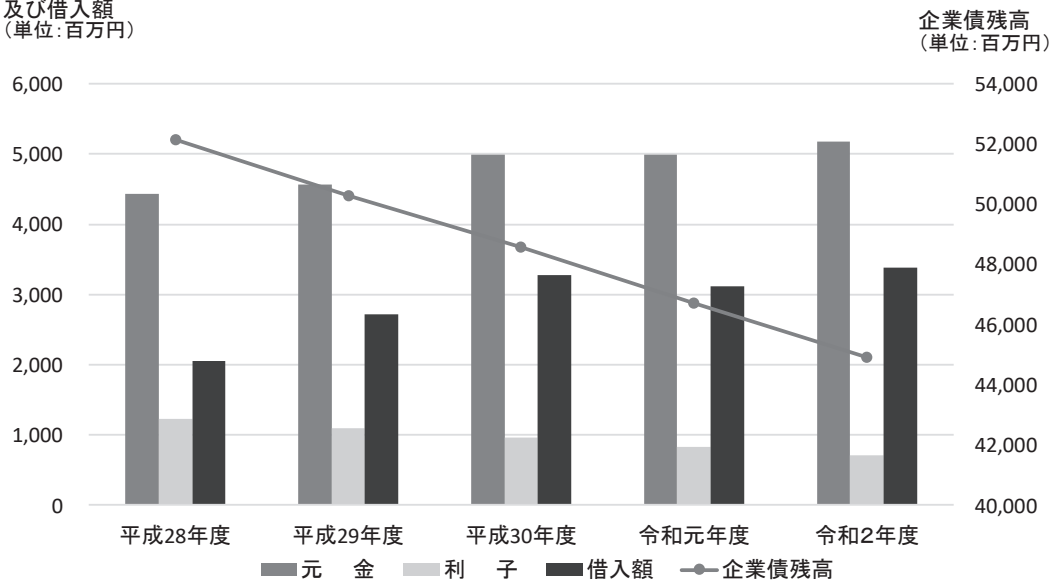
企業債の償還、借入及び残高の5年間推移表

単位:千円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元 金	4,431,104	4,567,825	4,988,726	4,986,640	5,176,920
指数	100	103.1	112.6	112.5	116.8
利 子	1,226,217	1,093,366	960,057	828,807	704,730
指数	100	89.2	78.3	67.6	57.5
合 計	5,657,321	5,661,191	5,948,783	5,815,447	5,881,650
指数	100	100.1	105.2	102.8	104.0
借 入 額	2,056,800	2,723,100	3,280,900	3,119,500	3,388,300
指数	100	132.4	159.5	151.7	164.7
企 業 債 残 高	52,131,287	50,286,562	48,578,736	46,711,596	44,922,976
指数	100	96.5	93.2	89.6	86.2

「注」 金額については消費税抜き

企業債償還額(元金・利子)
及び借入額
(単位:百万円)



当年度の企業債元金償還額は51億7,692万円で、借入額は33億8,830万円となっており、当年度末の企業債残高は前年度末に比べ17億8,862万円減少し、449億2,297万6千円となっている。なお、処理区域内人口(22万9,020人)1人当たりの企業債残高は19万6,153円となっている。

企業債残高を平成28年度末と比べると72億831万1千円(13.8%)の減となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成30年度	前年度 比(%)	令和元年度	前年度 比(%)	令和2年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
行政区域内人口(a)	人	232,896	99.2	231,189	99.3	229,654	99.3	△ 1,535
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (b)	人	232,258	99.2	230,554	99.3	229,020	99.3	△ 1,534
現 在 処 理 区 域 内 戸 数 (c)	戸	86,023	100.7	85,921	99.9	86,332	100.5	411
処 理 区 域 内 人 口 普 及 率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	0.0
行 政 区 域 面 積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	1,802	100.0	1,802	100.0	1,812	100.6	10
年 間 有 収 水 量	m ³	23,544,680	99.1	23,288,602	98.9	23,482,917	100.8	194,315
下 水 管 布 設 延 長	m	496,036	100.0	496,036	100.0	498,892	100.6	2,856
水 洗 化 人 口 (d)	人	228,530	99.4	227,096	99.4	225,814	99.4	△ 1,282
水 洗 化 戸 数 (e)	戸	84,411	100.6	84,623	100.3	85,081	100.5	458
水 洗 化 率 (人 口 比) (d)/(b)	%	98.4	—	98.5	—	98.6	—	0.1
水 洗 化 率 (戸 数 比) (e)/(c)	%	98.1	—	98.5	—	98.6	—	0.1
職 員 数	人	13	81.3	13	100.0	13	100.0	0

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は22万9,654人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は22万9,020人となっており、いずれも僅かに減少しているが、人口普及率は99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.6%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や家屋の老朽化による建替

えを検討しているが建替え時期が未定であるなどの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和2年度		3,493,770	3,113,768	0	380,002	89.1
過 年 度	小 計	615,073	609,498	1,033	4,542	99.1
	令和元年度	610,891	608,464	0	2,427	99.6
	平成30年度	1,372	504	0	868	36.7
	平成29年度	684	251	0	433	36.7
	平成28年度	688	263	0	425	38.2
	平成27年度	1,438	16	1,033	389	1.1
合 計		4,108,843	3,723,266	1,033	384,544	90.6

「注」1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が89.1%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額103万3千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

過年度未収金の収納状況についてみると、収納率は滞納期間が長期化するほど低くなる傾向にある。

下水道使用料債権については、地方自治法第231条の3第3項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定

的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

なお、当年度は新型コロナウイルス感染症(C O V I D－19)への対応として、下水道使用料の支払猶予の取組が実施された。

下水道事業會計參考資料

資料1 財 政 狀 況 等 諸 比 率 表 ————— 149 ~ 150

財 政 状 況

区 分		算 式 (令和2年度) 単位:円	平成30年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,506,796,160)}}{\text{総 費 用 (5,173,996,656)}} \times 100$	109.6
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,505,563,432)}}{\text{経 常 費 用 (5,173,996,656)}} \times 100$	109.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,564,277,603)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (4,350,190,911)}} \times 100$	112.5
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (80,034,521,745)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (37,138,721,917)}} \times 100$	236.5
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (80,034,521,745)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (77,049,666,777)}} \times 100$	104.4
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (80,034,521,745)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (83,560,914,439)}} \times 100$	96.0
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (37,138,721,917)}}{\text{負債・資本合計 (83,560,914,439)}} \times 100$	40.6
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,564,277,603)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (1,220,494,232)}$	5.8
費 用 比 率	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金 (5,176,920,108)}}{\text{下水道使用料 (3,176,579,977)}} \times 100$	153.6
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (704,730,278)}}{\text{下水道使用料 (3,176,579,977)}} \times 100$	29.6

等 諸 比 率 表

令和元年度	令和2年度	備 考
105.0	106.4	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
105.0	106.4	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
106.9	104.9	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
225.1	215.5	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
104.3	103.9	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
95.6	95.8	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
42.5	44.4	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
4.3	3.7	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
155.9	163.0	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。
25.9	22.2	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健全化判断比率

監 第 522 号

令和 3 年 8 月 6 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

板 東 敬 治

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 7 月 26 日付け財財第 508 号で審査に付された令和 2 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅳ 令和２年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第１ 審査の対象

健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率 (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率 (4) 将来負担比率

第２ 審査の期間

令和３年７月２７日から令和３年８月６日まで

第３ 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第３条第１項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第４ 審査の結果

１ 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：％

健全化判断比率	令和２年度	令和元年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.28	△3.55
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.28	△21.74
(3) 実 質 公 債 費 比 率	△0.3	0.4	25.0	
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	△90.3

- ※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和２年度実質黒字額の程度(比率)を示す。
- ※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和２年度の寝屋川市の基準値である。
- ※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。
- ※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が17億1,288万7千円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が104億7,267万5千円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス0.3%と前年度に比べ0.7ポイント低下した。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 523 号

令和3年8月6日

寝屋川市長 広瀬 慶輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

板 東 敬 治

令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、令和3年7月26日付け財財第508号で審査に付された令和2年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：％

会 計 区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△199.5
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△27.4

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和2年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 63 億 4,462 万 8 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 12 億 5,075 万 8 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

